

第 12 回高等学校改革プラン推進委員会（第四推進委員会）議事録

1 日時 平成 17 年 11 月 20 日（日）午前 9 時 00 分～午後 0 時 00 分

2 場所 みやま荘 大ホール

3 出席委員

中條 利治委員長	下川 隆委員
百瀬 哲夫副委員長	丸山 哲弘委員
宮川 正光委員	藤本 光世委員
今井 隆一委員	長谷川 功委員
野口 廣子委員	鈴木 義明委員
小山 勉委員	

4 開会

（中條委員長）

これより、第 12 回の第四通学区推進委員会を開会いたします。

それでは、事務局から、前回以降の他地区の状況等につきまして、ご報告をお願い致しますと存じます。お願いいたします。

（西牧主任教育支援主事）

それではお願いします。11 月 13 日の日曜日ですが、午後上田地区で第二推進委員会が開かれております。地域からの再編整備に関わる提案を募集したところ、応募が 4 件ありまして、会議の冒頭それについて報告致しました。それから、会議の中では、多部制・単位制高校について集中的に審議し、多様な生徒のニーズに対応することや、進学対応型等の新たな取り組みの可能性もあり、第 2 通学区へ設置していくということで、確認をされております。以上でございます。

5 資料説明

（中條委員長）

ありがとうございました。

それでは、最初に前回の議事内容に確認をさせていただきます。前回は、第 10 区木曽地域の検討を行いました。最初に木曽山林高校の方向性ということで、県教委から我々の要望を受けて検討された内容が報告されております。

専修学校としての高等過程の場合は、学校教育法上の一条校とはなりませんが、（県立の）附属高校の場合であれば、県のどこの所管であれ県立高校の枠内でカウントします。具体化については今後関係部局との調整が必要であるとの回答でした。

それから議論に入りましたが、皆さんからいただいた意見としては、森林教育は環境教育等の社会教育の場としても、考えられないのか。また、全国林業系高校との交換留学生も可能ではないかというご意見もありましたが、一方で、高校そのものの生徒数の拡大につながるかは疑問という意見がありました。

それから林業科は、林業大学校との連携により地域、県としての意味ある魅力づくりが

可能になる。またインテリア科は木曽と統合とし、普通科生徒も学べるようにする。それから学校形態よりも、林業科の将来性を考える。林業大学との連携の場合、高校生活として十分な魅力が、子どもたちに提供できるか疑問があるということです。

それから統合をした場合、職業科の将来性に不安がある。普通科、職業科のフレームがいずれなくなってしまうのではないかと。だとすればむしろ林業科を廃止をして、卒業後の進路選択とし、林業大学の拡充を考えたほうがよいのではないかと。

それから専修校については、具体的な情報が少なく判断できないが、現実的にはジョイント的な統合ではないか。また、現実的に専修校が可能かという、これはコストや、県の熱意という、ご質問が出ましたが、県教委からは、まだ具体的な検討をしていないので現時点では回答いたしかねるということであります。

それから林業大学と連携しても、将来共倒れのリスクがあるのではないかと。それから林業科、インテリア科を残す前提で、環境、情報デザインといった分野との連携が必要で、カリキュラムを時代に即して新しく変更していく必要がある。それから、統合にするにしても、折衷案的に林業大学との将来の連携を、検討するといった選択肢もあり得るのではないかと。県教委としても、専修校については今後の研究課題として検討していくということで、県教委からも伺っております。

休憩後、方向付けをさせていただきまして、今回は、委員全員 14 名出席をしております。一応案としては、ジョイント統合、専修学校の高等課程としての林業大学との連携、林業科を廃止し、卒業後の進路として林業大学を拡充する。折衷案としてジョイント的統合後も林業科の専修学校化を将来的に検討していく。という4つの案で、全員の方からご意見をいただきました。ジョイント的統合、1校に統合し、当面必要な両校の校地校舎を利用する。その場合のメインは木曽高校ということですが、この案に対しては、14名中11名の賛成をいただきました。

専修校の高等課程として、林業大学との最初からの連携ということでは、ひとりも賛成はありません。それから林業科は廃止し、卒業後の進路として林業大学を拡充するというご意見は1名の方の賛成です。折衷案ですがジョイント的統合も林業科の専修学校化を検討するというので当初1名ですが、私が議事に専念しすぎて自分の意見を、言うのを忘れましたので、これにつきましては2名ということで、全員で14名ということにさせていただきます。

そのほか補足意見が幾つかございました。ジョイントにより質を高める。安易なジョイントではなく、林業科を、新校としてのむしろ魅力にする。専修校案に魅力を感じるが、生徒たちにとっての魅力は少し心配。将来の専修化も視野に入れる。統合しても林業大学との連携については必要だという要望がありました。

それから続いて、蘇南高校の学校編成について議論をいたしました。前々回、幾つかの意見交換を、県教委を交えていたしましたが、水掛け論でしたので、それを踏まえまして現実的には、現状の3学科として進むしかないということで、詳細は省きますが、一応合意をさせていただきました。ただし小規模校に限定するなど、推進委員会として、子どもたちの進路選択拡充のために、地域限定であっても少人数学級やコース制導入などを、推進委員会の要望として県への報告書に盛り込んでいくという意見もありました。

それから新しい統合高校について、新しいイメージとして、もし名称変更が必要であれ

ば、決定後関係者が、公募等を通じ地元の声を聞くなど、協議検討してもらえればいいのではないかと、ということでありました。ということで今回は木曽地域についての方向性を議論していただきました。

議論終了後に、大北地区 4 校存続と高校のあり方を考える会の、提言発表を行っていたいております。それを踏まえ今回は第 12 区大北地区の議論に入りたいと思います。

それで議論に入ります前に、大北地区につきましては、第 8 回の推進委員会、9 月 18 日に行われておりますが、その内容を今日の議論につなげるために、振り返りとして簡単にご紹介させていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず再編そのものについてですが、これは大北地区としてではなく、南安も含めて大系線沿線として見る必要があるのではないかと。南安の大系線沿線の中学生は、大雑把に申しますと約 1,000 名。大系線沿線で見れば、総数決定基準でも現在の高校数 7 校は、維持されるのではないかと。7 校というのは大系線沿線の南安に 3 校。大北地区の 4 校でございます。

また、12 区はキャパ的には、出ざるを得ないということ。一方、北安は南安に子どもの頃から親しみが有り、流出している現状を肯定する方が、見方としては普通ではないかと。流出そのものは、魅力の差であって学級数を増やせば、定着するという論理には無理があるのではないかと。それから大町、大町北は、これまでもずっと充足率を満たしてきたはずであるというご意見。

これに対して当該校だけではなく、他の高校も含めて学級数の推移を、県教委から説明をいただきました。平成 1 年に大町、大町北は、各 7 学級を生徒数に合わせて、その後の編成も含め、現時点の大町で 4、大町北で 3 学級に削減している、大町は 1 クラスは理科クラスになっています。それから仮に、大系線沿線校の学級数を増やした場合の弊害は、という質問に対して県教委からは、私立高校への影響と人気校への集中化が、懸念される。また各校の進路、進学就職の実態は、ということで、その後、その次の回で、一案を県教委から回答いただきましたが、またホームページでも確認が可能ということです。

それから続いて、白馬高校の存続についてということで議論しまして、関係者からは、これまでもコース制導入等必ずしも手をこまねいていたわけではない。また小谷中学からの進学に比べて、白馬中学の進学率が低い。地元でも住民アンケートを行ったようですが、小谷に比べて白馬のほうが、地元のほうが関心は薄いのではないかとということでもございました。

あと小谷、白馬の 2 中学 120 名の卒業生がいるわけですが、今年度の進学でいうと 44 名しか白馬高校に進学していない。2 学級 80 名あるわけですが、実際の入学数は 2 中学以外を含めまして、80 名募集枠に対して 69 名というのが、今年度の入学数ということです。このままでは存続させても、数年後には 1 クラスの危険性があり、大町地区高校の分校化のほうが、むしろ現実的であるということ。また、いかにオリンピックやホームステイの国内留学等白馬ブランドを生かすというのが重要。それから、地域の活力を上げてこそであり、高校だけを論議していてもだめである。また中学数が、実際大北地区は 8 中学、木曽は 10 中学ですが、中学数が木曽より少ないので、中、高連携をとということに対して検討したらどうかということでした。

全国募集をしたらどうかということに対しては、実際に飯山南が、体育科で実施してい

ますけども、その例をとっても過度の期待は難しいのではということであります。それから、まずはコース設定など魅力づけをして、せめて地元の進学率を高める。それから高齢化を踏まえて、福祉科コースへの可能性はどうかという意見に対して、県からホームヘルパーの3級は、資格は取得可能だが、就職に必要な介護福祉士、これは（ヘルパー）2級以上ということですが、高校では時間数との関係で取得ができないという回答をいただいております。

それから続いて、大町、大町北高校についても意見交換がございまして、2校のままで、このままではじり貧になってしまうリスクがある。今後も今まで以上に多様な子どもたちが入ってきたときに、このまま将来的に2学級程度の規模のままで、子どもたちの要求にこたえられるかということに対して、統合することで逆に魅力付けがされれば11区から戻ってくるのではないかと、それから、統合して大町地区の進学校化を模索する。その際、子どもたちの多様化に答えるべく、習熟度別、特進コースの設置等の取り組みが必要である。また3学級でもできる魅力ではなくある程度の規模の魅力が必要ではないかというようなやり取りをさせていただきました。

前は、特に方向付けをさせていただいておりませんので、今回はそれも踏まえて、大北地区の論議にいきたいと存じます。

それから前回の議事の報告の紹介をしましたが、前回大北地区の、存続と高校の在り方を考える会から提案いただいて、ご紹介いただいておりますので、最初に、もしその内容についてご質問ございましたら、委員の方から出していただきたいのですが。よろしいでしょうか。

6 議事

（中條委員長）

それでは議事に入らせていただきます。お手元に前回お配りしたものと大きく変えてございませんが、県教委でコピーをしていただき、前回の地元の提言を踏まえて、本日の議事のポイントをお配りしましたので、それを参考にいただければと思います。一応前回の確認も踏まえて、その順番で議論を進めていきたいと思います。

最初に再編案そのものについて。それから2番目として白馬高校の将来的存続可能性について。3番目として再編案で出ております大町、大町北の統合について、それから4番目として池工について、ということで進めていきたいと思います。

それからお手元に、前は推進委員だけの配布に留めさせていただきましたが、本日は、今日傍聴いただいております方々も含めて、資料配布いただいております。資料ナンバー1になりますが、合計3枚お配りいただきました。第4通学区の学級数推移と総数決定基準の関係。9月8日の日付で、これは県教委案に沿って、私のほうで県教委の最終報告書に、抜粋で盛り込まれていたものを各年度ですべて計算してお出ししたものです。

それから2枚目は、どういう前提でそれがつくられているかということで、これは私が勝手につくったもので、県教委でつくっていただいたものの、数字の考え方、計算の仕方を吹き出して説明したものです。それから資料の中で、先ほど前回9月18日の議論の内容をご報告させていただきましたが、その中にありました大北地区については、大系線沿線、南安曇地区をある程度含めて検討すべきということで、実際の大系線沿線の南安地区、旧南

安曇郡下の中学校の生徒数、それから旧第 12、旧第 11 通学区での進学状況、大北という
か 12 区から見れば流出、それから逆の流入、という意見をいただきましたので、それを第
12 区、その表は最初にご紹介をした 1 枚目の数を抜き出して、そこに第 11 区の中での、
大系線沿線中学を抜きだして、同じような考え方でシミュレーションをし、それを大系線
沿線ということで、合計させたものになります。

前回これは、私個人としての意見になりますが、前回の提言の中に生徒数に触れた部分
がございました。ひとつは平成 28 年ないしは 27 年までの、生徒数推移が出されていまし
たが、最終報告のほうは、平成 16 年に生まれた子どもたちが、高校生になって進学をする
ということで、平成 31 年までの数字でシミュレーションがされておりましたので、改めて
この情報を再確認ということでこの資料を、コピーをとって配布いただいたということに
なりますが、そういう意味で見ていただきたいと思います。

平成 2 年を基準年として、実際平成 31 年は推測ではなくて、実際もうすでに生まれた
子どもたちが、その地区、旧通学区ごとに各年度、このくらいが在籍をしていて進学をし
ています。この 10、11、12 区以外での流出も当然、可能性としてはあるわけですが、もう
すでに生まれた子どもたちということで、ほぼ現実に近い数字だと思います。

推進委員の議論を中心にさせていただいている関係上、言葉の説明等は、詳細は省きま
すが、県教委のシミュレーションは 18 年から 31 年まで、なぜ総数決定基準が 5.5 学級と
いうことは、議論はすでにここで確認しておりますので、それは省きますが、いったん計
算上は、5.5 学級をベースに地域高の 2 学級を下限ということも含めて、生徒数から 40 人
をベースに学級数を計算し、かつ 5.5 学級をベースに総数決定基準としての高校数を計算
し、それを平成 31 年、そこで見ていただけますように、確かに学級数といいますか、生徒
数でいうと一番平成 22 年は、その背景等私は説明できませんが、お子さんの数が非常に多
いのですけれども、その後また減少に転じ、特に平成 27 年以降平成 31 年を見ると、非常
に中学卒業生の数が減ってしまうという中で、平成 31 年だけではなくて、平成 18 年から
31 年までの期間平均値という言い方を、議論の中では使いましたが、各年度、年度で出て
くる総数決定基準、要は 5.5 学級で計算した学校数を、その期間の平均をとって各旧通学
区ごとに出してあります。それをベースに県教委としては、地域高の扱いも踏まえながら、
全県で 76 校でよろしいでしょうか、89 校から皐月高校を入れると 90 校から 77 校という
ことですが、県立高校の数ということだと、76 校へという数になりました。

その言葉の意味、計算の意味というのは 2 枚目に書いてありますのでご覧ください。

それから大系線沿線中学を 3 枚目にありますが、これは第 12 区だけでいうと、これは
県教委が出していない数値ですが、仮に第 12 区がひとりも第 12 区外に流出をせずに、全
員が区内にとどまった場合を、1 枚目のところの白黒のモノクロコピーですので、見づら
くて恐縮ですが、第 12 区というところの大きな枠の一番下に入れてあります。一番濃い網
掛けのところです。その上の網掛け総数決定基準校数というのは、さっき申し上げた内容
で計算をしたものになります。これによると期間平均値が 2.1 でいいのですか。これに
対して仮に全員が、流出せずに 12 区にとどまった場合というのが、濃い網掛けで入れてあ
りまして、めくっていただいて 3 枚目にいただくと、同じ数字が一番これは最
初の覧ですが、第 12 区というところに入れてあります。

流出を加味した場合の期間平均値が、2.09 校に対して全員が大北地区にとどまった場合

には、期間平均が 2.84 ということで、切り上げれば 3 校、現在 4 校に対して期間平均 18 年から 31 年までの平均をとると、2.8 校になります。

大系線沿線、南安曇も含めて考えるべきだというご意見の中で、実際の現在第 12 区への流入があります。それを加味しても、数字が 2 番目の欄の薄い網掛けのところ、これは期間平均 1.72 と書いてある数値です。これと上の大北地区を合わせたものが、大系線沿線合計と書いてある数字になります。大系線沿線ということで合計を見れば、先ほどの 2.09 と大系線の 1.72 を足すと 3.81。まあ 4 校ということになりますし、それからその下に文章で入れておきましたが、確かに大系線沿線の南安曇の子どもたちが、全員沿線の高校に進学すれば、合計が 7.3 校ということで、現状の大系線沿線 7 校を上回るというご意見だったんですが、これに対して南安曇の子どもたちが、全員その大系線沿線、大北をも含めて進学するというのは、ある意味では無理ではないかということで、上の 2.84 と 1.72 を足した 4.5。5 校程度がシミュレーションという推測からみれば、ある意味妥当ではないかと、というようなこともそこに書いてあります。

その場合、現状の 7 校に対して 5 校としてカウントしても、2 校減が必要になるということと、それから総数決定基準そのものが、これからの子どもの推移ということを実然見ていくわけですが、平成 17 年のところで見ると、もうすでに例えば、大北地区で見れば、4 校に対して 14、15、16 としか数字はいれてありませんが、総数決定基準上は 2.4 校とか 2.2 校です。それから全員が一切流出せずに、大北にとどまった場合も、3.2 とか 2.9 とか数字が書かれていまして、そういう意味でも現状を認識する必要があるかどうかということになります。ということでそれも参考にいただきながら、前回のご提言いただいたものを踏まえて、先ほどに戻りますが、今日この点に沿って議事を推進委員会として、進めていきたいと思います。よろしくお願いします。

その前に推進委員会の方、何かご質問はいかがですか。よろしいですか。

はい。それではちょっと時間をいただきましたが、我々として前回の提言を頭に入れながら、それから数字的な現実を踏まえながら議論を進めていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは確認ということにもなるかもしれませんが、再編案そのものについてということで 1 番目にしております。これは推進委員の方のみお配りしておりますが、ひとつは大北地区それから南安も含めて、大系線沿線にのみ必要性があるのかということに対して、前回は南安のむしろ普通科ウエイトに則して検討すべきではないか、というご意見をいただいております。それからこれは大北地区ですが、仮にキャパを増やしても結局は、高校そのものの魅力の差であって、数字だけをもって論議していくことには、無理があるということで、前回の大北地区の議論の中では、いったん議論を締めくくっております。

(第四通学区) 最北端の白馬の地域高を残してということになると、その代わりに残り 3 校を 2 校にするかということが、ポイントになりますし、それから前回の提言を踏まえて、4 校そのものを存続させるということに対して、先ほどご質問申し上げた学級数の推移、それから学校数との問題の再確認ということ、ポイントをおきながら議論を進めていきたいと思いますのでよろしくお願いします。

それから確認ですが、学級数そのものは、これまで何度か議論の中でもやりとりしておりますが、要は増やす必要がある場合は増やしていく。それから学級数ということで減ら

す必要がある場合は、高校の規模そのものを考えながら、ということになるかもしれませんが、合わせていくということで、前回木曽地域の冒頭で、県教委から報告いただきましたように、来年度の生徒募集が、すでに3週間位前ですか県教委から発表されておりますが、第4通学区では、木曽山林高校が現在3学級で、林業科2学級が1学級に減ということで、1学級減っております。逆にちょっと年度を忘れましたが、いったん7学級に減少した県ヶ丘高校が生徒数の状況を踏まえて1学級増ということで、第4通学区だけで見れば、全県的には減らすわけですが、第4だけで見ると学級数そのものは今年度、変更ないということになっておりますので、ある程度学級数だけ議論するのはちょっと無理かなと思います。

それでは戻りますが、1番の再編そのものについてご意見をいただいて、もしなければこの続きに入りたいと思います。よろしくお願いいたします。

(鈴木委員)

委員長、非常にご苦労されて大系線沿線の中学生の数から、県の基準に沿って割り出すということで、経緯を説明いただいた訳ですが、そもそも論でいうと、確かに5.5という数で割って学級数をだして、県とすれば76校となっておりますが、最終報告では、ひとつのただし書きがあって、それを実は各通学区の推進委員に、求められているんじゃないと思うんです。

県の県民アンケートによると3から4学級というのと、5から6という学級が共に30パーセントで希望が多くて、その例で見ると4.5で割らなければいけないのです。3から4、5から6が多いわけですから。その平均では4.5なんです。ところが最終報告の中では、ただし書きがあって、いわゆる2学級校を残してもいいんだということがあるので、3から4というので希望がクリアされている。それなので5と6の間を取って5.5だということに言っているのです。そうすると第四推進委員会とすればもう少し丁寧に数を、出していく必要があるのかなというふうに思うのです。それはひとつは、白馬高校はいわゆる通学の利便性を考えて、2学級校で残すという学校に該当すると結論が出ているのですね。

あるいは南安曇農業は、何回かの委員会で県で発言していただいておりますが、第4通学区の農業高校としての、いわゆる拠点校として残す。そういうことも考慮すると南農は、従って3学級でよくて、白馬は2学級でいいということであると、一律でここでもって5.5で割って「こうだ」ということでは、ないのではないかと思います。

この数字自体というのは、これからの議論の時も、参考になるレポートに述べたように経緯を要しているわけですが、そういう視点がいわゆる審議機関としての推進会には課せられている部分ではないかと思います。

もう1点ですが、大北地区の流入入について委員会の中では、この話は「鶏が先か卵が先か」という議論であるという話でしたが、それについては前回の「考える会」で出された提言の中で明確に否定されてしまっている、ということだと思うのです。我々とすれば、「卵が先か鶏が先か」という議論をしたときには、南へ動く志願者が多いので、大北地区の志願者を減らしているのか、あるいは志願者がいない、定員枠が少ないので南に出ざるを得ないのかというのは、「卵が先か鶏が先か」ということだと思うのですが、「考え

る会」の資料によれば、アンケートなどを通じて見ると、いわゆる進路指導の中で、中学浪人を出さないために、流出せざるを得ないような小さな募集定人員枠である。こういう地域の分析があった訳で、私もそれが正しいかなと思うのです。

といいますのは、私も何年度であったかということについては、資料が手元になくなってしまって、わからないのですが、いわゆる急減期が始まるころに、木曽と大北と松本市内の募集定員を見たのですが、木曽も 70 から 75 パーセントだったんですね。大北は 70 パーセントだったんです。松本市内で見ると公立で、中学卒業生数で見てみると、100 パーセントキャパをもっていたんです。

それというのは、こう言い方が正しいかどうか、誤解を生むことを恐れているのですが、木曽地域も基本的に貧しい地域なのです。物は豊かかもしれないけれども、産業が乏しくて貧しいし、長い歴史の中で、高校進学率は低かった。ということで一定の定員に押さえていたのが、今度の県で出す資料でもわかるように、前年比を見ながら今回でいうと、14 年から 17 年度の平均を見ながら、定員を割り込んできているということなので、長い歴史の中でつくられた外へ出すという、「木曽は北へ大北は南へ出す」という、そういう図式が、ずっと生きてきてしまっているのではないかなと思うのです。ということによると、考える会の要請にあったような今までのような定員設定ではなくて、もう少し大北の募集定員を、増やせるのではないかなと思うのです。この観点でいえば 4 区の問題については、そういう視点で、5.5 で割っていいというよりも、むしろ大北の地域をどういうふうに発展させるか、あるいは存続、地域社会に定着させていくか、そういう視点でいけば、単純に数的に 2.... であったら 1 校減という議論というのは少し乱暴かなと思います。

(中條委員長)

質問です。1 枚目を見ていただくとわかりますが、確かに我々が子どもころは、木曽地域からも遠くは白馬・小谷からも、松本市内の高校に下宿してでも行った経緯が、私の友達にも何人もいましたが、その後中学区制ということと、前回の議論になった調整区というのが、実際絡むというか池田・松川にはあって、結果調整区が、平成 12 年時点で廃止をされて、パーセント条項云々ということの、いろいろな推移経緯の中で、今は実際そういった状況になっているということを、経緯を踏まえたときに、鈴木委員の意見でいくと木曽と大北が似たような環境にありながら、1 枚目を見ていただくと木曽地域第 10 区ですね、木曽地域では 99.4 パーセント、これは次のページの吹き出しで、説明してある 4 年間の経緯についてです。

木曽地域は 99.4 パーセントの子どもたちが、いろんな理由が当然あったとは思いますが、傾向として木曽谷を出ていない。木曽の高校に進学している。残念ながら木曽はそこで見るとわかりますように、これは平成 2 年以降の対比になりますので、これ以前は別として、残念ながら子どもの数の減少率が、我々の第 4 の 10・11・12 で見ると、一番高いところで、前回のどうするかという議論に結びついていくわけですが、一方で 12 区については、同じ状況を持ちながら調整区云々という歴史経過は別にして、現状でも 70 パーセントという進学にとどまる。これは以前も説明をやりとりし、それと同じような回答になってしまうかもしれませんが、これがどうしてかということだ思うのです。

(鈴木委員)

木曽地区の場合はこういう高い数値になっているというのは、原因、理由があると思うのです。というのは前回にもこんな質問されたと思うのですが、専門科、職業科が5学級4学科あるんです。その4学科を来年度から林業科が1学級ということで、4クラスなんですけど、今まで5学級で維持してきた、そこで木曽では、生徒減に対応して、普通科を減らしてきた。普通科を減らす形で対応したら、いわゆる普職の逆転という状況がおきて、これはということで県はそれ以後、学級数の減はしなかったという背景があるのです。

その中で、木曽は木曽として一定の過去を持ち、従って進学できる環境になった。ただ前回は事務局がいわれているように、内容とすれば空き定員があるのも現実だと思います。

(中條委員長)

参考意見として県教委から今の意見として何か説明がございしますか。

(吉江高校教育課長)

今、中條委員長からもお話がございましたように、昭和49年から今の12通学区制になりまして昭和49年より前のいってしまいますと、平成16年から実施いたしました、大通学区制になる前からを含めての、ひとつの流れというのは、実は確かに木曽地域も第11、旧通学区に流れている経過があります。それと加えまして過日、お配りした資料の中にも、それぞれの中学校における旧第11通学区への流入の経緯というような資料を、ご覧いただいたかと思いますが、私立も含めたある程度以上の定数が12から流れているのは、確かに先ほど鈴木委員からお話しがございましたように、「鶏が先か卵が先か」というようなお話がございしますが、ほかの地域も含めまして、ある程度以上のそういうような流れが強い地域が、現実問題としてございします。このように都市部校に対しての流れということが、いいのかどうかというのは別としまして、そういう意味では、結論を言いますと30年間にわたっての、ひとつの大きな流れでございしますので、それを私どもは基本的には、勘案しながら募集定員をずっと決めていく、というようなスタンスにたっていますから、おそらくはこの流れというのは大きく、募集定員の変更によって変わるようなものではないと認識しております。

(藤本委員)

私は昭和52年から4年間大町高校に勤めたことがあるのですが、ちょうど今課長が話された49年からの12通学区制が、始まった時でございまして、南部に調整区がございました。その当時大町高校は、6学級だったと記憶していますけれども、調整区の中学校は、当時は20何年も前のことなので、今はどうだかわかりませんが、大町高校は多分穴があくだろうと見ていて、言い方としてどうかとは思いますが、どうしても松本のほうへ流れる傾向がありました。

私がいたときに、2次募集なったことがありました。どんな生徒が来るかというと、それで入って来る生徒は実は、最初に応募してくれた生徒よりも学力が高い。2次募集で入って来る生徒のほうずっと高いのです。調整区の中学で応募の状況を見ているわけですね。松本のほうが入りにくいと、大町は入りやすいと。それで松本のほうへ生徒が流れて

しまう。そのころ大町は、陸上が強くてインターハイに出て、国体の選手を出したほどの、私のクラスの子もインターハイへ行ったりして、活力のある時期だったのですが、現実はそのようなふうであったということをお話しをしました。

（中条委員長）

ほかにご意見はございますか。

（今井委員）

委員長さんの文章中の1番の再編そのものについてということで、高校数の論議をしかり方向づけるためと、その点が決められないかなと認識しましたので、私の意見として申し上げますと、現状の大北地区の4校というのは3校にせざるを得ないだろうと、逆にいうともっと進む可能性があると思います。

これは16年、31年までのシミュレーションですので、多分この50パーセント減くらいで、落ち着いていく可能性はあるかもしれませんが、やはり現状の北部、北安小谷とか白馬地区そのものの地域の活力といったところを見ていますと、やはり残念ながらあまり拡大していると、いうふうには言えないわけです。現状どちらかというと経済力そのものを見ても、縮小傾向にあるという中で、さらに減少という傾向が進むだろうと、いう対偶的な見方をしますと生徒の減少は避けられない。

もう1点は、先ほどからの論議になっています、南のほうへどうしても出る生徒さんが、多いのではないかということについても、高校生、中学生くらいから自我というところを、意識しはじめるわけですね。より難易度の高いところへ、チャレンジしてみたいとかいう気持ちを、生徒が持つのも私は当然だと思います。そういうチャレンジ力とか、そういうものの自体が、その人の人生そのものの源泉力ですから、そういう部分を、考えてならば定員数をいくら確保して、キャパを意識しても、これはやはり先ほども藤本先生も、言われているように、やはり自分の実力を試したいという思いが出て来る。現状を考えますと、例えば大北から大町のほうも4校と、松本も含みまして南にあるほかの学校、と考えてみましても、申し訳ないですが松本地区、あるいは豊科や穂高などそちらにある学校に、魅力を感じる生徒がどうしても多いと思っておりますので、4から3ということで、我々は考えていくべきだと思います。

（小山委員）

ここに出ているのですが、今回考える場合大北だけで考えてしまうと、いろいろ問題があると思うんです。白馬高校は地域高校として2学級、職業科は池工にあり3学級とあるのですが、4校の内訳が、地域高としての白馬と、職業科の池工ということで5.5で単に割ってしまうと言う事は、問題があると、職業科に関していえば、第4通学区の中では、5.5を満たしている職業科というのはないですね。その辺を考えて大系沿線とか大北地域というのは職業科等が集中しているからだと、その辺のことを考えての論議だと思うのです。

この前、提言の中にもあったように、何度も出ているのですが、大北地域の中学卒業者数の割には募集者数が少ない、普通科学級でいえば、今平成2年の半分になっているのです。

それを見ても流出が余計に増えてしまっていると考えられるんですが、それらも含めて検討していただきたいと思います。

（中條委員長）

今の糸線沿線の職業科ウエイトが、高いというご指摘に対して、小山委員自身はどうすべきかというご意見ですか。

（小山委員）

考えるという再編の中で、単に 5.5 で割った数字で、大北地域が少ないというふうな考え方ではなく、全体にわたって数字等を出しながら普通科高校だけでいうと、旧 11 通学区、12 通学区だけで考えれば 5 点幾つになると思うのですが、ただ単に 4 区を 5.5 で割る、というような考え方でない方法で、再編のことを考えたほうがいいではないかと思います。

（中條委員長）

確認しますが、普通科と職業科を見たときに、数字を元が変わってしまうので、違ったら事務局でご訂正していただきたいのですが、普通科と職業科の学級数平均そのものが、現在違う中で、職業科のウエイトが高い糸線沿線を同じ数字で、割るというのは無理があるという理解ですか。

（小山委員）

そうです。

（中條委員長）

それで同じで割ったときに、普通科のウエイトをもう少し増やすべきだという、ご意見ですね。

事務局、その辺は、意見を求めているのではなくて数字上正しいですか。

（柳澤教育主幹）

普職の割合、職業科と普通科の割合については、全体のいわゆる 12 通学区ごとの、エリアでこの配分を考えるということではございませんで、全県としてまた通学区の中での、普職の割合というバランスを取りながら募集定員を決定していく、ということで、あまり狭い地域だけで考えていくということではないと考えています。

それから候補案の中でお示してございますけれども、大町、大町北、の統合という形になっておりますが、そうした再編が決まった段階で、当然普通科と職業科の割合というのは、全体のバランスや生徒ニーズの動向を見ながら適切な配慮をしていく、ということになると考えております。

(中條委員長)

ありがとうございました。これは9月8日の推進委員会で委員だけ限定配布し、私の勝手な意見が入っているのでお配りをしてないのですが、その中で総数決定基準の最終報告だけですと、どうしても文章的に論理の飛躍という、県教委に怒られてしまうかもしれませんが、自分自身理解が出来ないところがあって、再確認ということで別途作ったものがあります。

今日お配りしていませんが、総数決定基準の考え方というのですか、なぜこういうものを一旦はたたき台として、県教委が進めていたかという再確認という意味で紹介をしていきます。

高校改革プラン検討委員会で、1年以上やった中での考え方として、高校数を見ていく上で生徒数の減少を踏まえてどう見ていくかということで、検討委員会などで4つの案が出たそうです。

ひとつの案は、過去の生徒数が現在と同程度であったころの学校数に合わせる。これは昭和26年から27年ごろが、現状というのが今なのか将来なのか分かりませんが、それをベースに見たときに、全県77ないし78校という数字が一旦キープされます。

第2案として、これは全国的に今、年度の進捗の差はありますが、全国的に文科省からの指示とっていいですか、高校改革ということが求められている中での、各都道府県での考え方のベースは、大方が、1学年6学級をベースに学校数をいったん決めていく。こういうのが第2案です。

第4案、先に4案になっています。4つの案は現行の子どもあたり、生徒ひとりあたりの教育費の水準を下げないように、学校数を決めるということでいうと、平成16年段階で60校、平成31年になると50校という数が、単純計算で導きだされますよというのが、4番目の案です。

今回ベースとした3番目の案、これは報告書の順番で申し上げているだけなのですが、県民のアンケートで望ましいとする人の多かった、3から4学級ないしおよび、5から6学級を基準にして、学校数を計算しようというのを、検討委員会はもしくは、県教委が取り上げています。

これは先ほど冒頭での、鈴木委員の意見にもつながっていきませんが、3から4学級ということは、特に長野県のエリアでいうと山間部が多かった。残念ながらそういう言い方がいいかどうかですが、長野県内の中では、いわゆる地域校というのが19校ですか。それをある程度考えざるを得ない地域で、ここが一応下限値の2学級最低として、長野県の中の特殊な事情ということで、2学級を割り込ませないように、最低2学級をベースに地域、いわゆる地域校は子どもたちの通学の面であるとか、そういうことも含まれて、存続させるという決定が案としてなされている。

そのときに3、4学級ということのアンケート希望は、ここはちょっと飛びますが、この地域校の2学級を県内19校ということで、ある程度、存続維持させていこうということで、いったんカバーをするという前提にたって、5から6というところの、これも単純なのですが、平均である5.5学級をベースに県内全部の学級数を、いったん平成31年まで計算していく、ということになるのです。

従ってこれは数学上の問題であって、どちらがいいという論議ではありませんが、仮に

2 学級ある地域校を、3 から 4 の希望を満たすということで、いったん維持存続させるという判断をするのであれば、これを仮に除外して 5.5 で割るということも、選択肢としてはあり得ると思いますが、仮にこれは県内全域を、我々は議論しているわけではなくて、第四ということで考えたときには、例えば学級数のベース値は別にして、12 区は 12 学級の現在ですから、それから期間平均で今後見ていったときには、9 学級、9.4 学級ということになりますから、白馬の 2 学級を除いて 5.5 で割ると、2 校下回る。これはもう数字上というか数式上の問題だけで、そこになんの感情も入れていませんが、それが現実なんです。

同様に第 10 区に関しても山林高校をどう見るかですが、いったん再編上の蘇南を、その前提におきまして 2 学級で割って、残りの 8 学級を 5.5 で割るとその数字が出てくる。そういう形をいったんは見る。数字の理解、解釈の方法論としては見るができると思うのです。ということで現状のその報告案は、今言ったような観点から、すべての学級数を 5.5 で、地域校分も含めて 5.5 で割るということで、先ほど言った 4 つの案の中で、それが一番妥当であるという判断をして、計算をしたというのが最終報告の中身です。

最終報告では、どこを取ったのかというのが、はっきり書いてなかったんで、それを我々が、先ほどお配りしてあるということで申し上げた、説明をしたシミュレーションをベースにした議論などで確認をして、平成 18 年から平成 31 年までの期間平均によって、全県、県立でいうと 76 校を計算してあるということの、県教委からの説明回答です。これは意見ということではなく、説明だけになります。

それでは先ほどの、ある程度大系線沿線の普通科、職業科のウエイトも踏まえ、ある程度学校ないしは学科まで、いくのかかもしれませんがご意見をお願いします。

（鈴木委員）

先ほどの意見と繰り返しになる部分もあるんですけども、最終報告書には長野県の場合には、山間部が県全体の約 8 割を占めていると、そういう特性があるので、高校の配置を考える際には、地勢、学校の位置環境、新設校との距離等をきめ細かく検討することが不可欠になるということで、審議会を立ち上げなさいということ、なっているんですね。

確かに全県的に見たり、第 4 通学区全体を見たときに 5.5 で割って、学級数を想定するというのは、ある点やむを得ない部分もあるかなと思うんですけども、我々第四推進委員会が、旧通学区で精査をしていくというときには、そういう丁寧さが必要ではないかと、繰り返しになりますけども、述べておきたいと思うのです。それに加えていわゆる旧通学区の 11、12 という線引きも、南安と北安とで線を引くのが、本当に適正なのかということも議論してはどうかと。大系線沿線の 7 校全体での魅力づくりということの議論もおもしろいのではないかと、ということで今までの発言をさせていただいているというのが 1 点です。

もう 1 点、藤本委員と今井委員の発言なんですけども、大町高校の 6 学級が定員割れをしていた、2 次募集を掛けて来る子は、おそらく松本市内の進学校を、不合格になった子で学力の高い子が来ていると、こういうことだったと思います。今井委員の発言もチャレンジをするというのは大事だということで、それはもちろん否定はしていませんし、すべて大系線の子は、大系線の学校でということ、言うつもり全くないところで、前回の考

える会の資料にも、いわゆる進学校に行く子は1割の52だということなのですが、17年度の入学者で、いわゆる市内の進学校2校というふうにいってきますかね。進学校で、高瀬、松川以北の進学校から入学してきている生徒が、45名です。ということは、生徒が現在668人いるウエイトのところの46名ですから、もちろん志願して落ちこちやう生徒は、という状況についてはちょっと数字的には分からないのですが、ただ、特に難関校をねらって南、南へ流れていくということでは、ないのではないかと思います。660名中市内2校へ行っているのは45名という状況から見ると、やはり考える会の分析にあったように、いわゆるかっこづけの進学進路指導ですか、これも言いづらいところなのですが、中学浪人を出さないために輪切りをしながら、振り分けていくという。そういうことの対応のためには、特に慎重にやらざるを得ないような募集定員だろうというようにわたしは考えているのです。

だから、31年のところで、9.1ということなのですが、でも、これも例えばこれも願望なのですが、例えば40人学級でもって、もう少し確保率が上がれば480名12学級、現状は維持できる。そういうことだと思うのです。この辺のところはやはり議論をしなければいけないと思います。

(中條委員長)

個人的な意見を申し上げますが、あまり数に縛られた議論はどうかということがひとつ。ただ、ものを考えるにあたってどうしても数をベースに考えざるを得ないということも否定しません。ただ、数そのものに縛られるということはやはりやめたほうがいいと思う。というところで、それを踏まえながら、という意味で言った時に、我々は何度も何度も繰り返し、これまで11回の議論で、やはり子どもたちにとっての魅力はどうあるべきか、きめ細かな教育だとか少人数制、それがコースであるのか学級であるのかは別にして、そういったことのメリットも認めながら、ただ学ぶだけではない、授業するだけではない高校としての、学び舎としての魅力の中には、ある程度の規模の中で与えられるであろうクラブ活動、部活であるとか、学校行事であるとかといったところの中で、お山の大將だとか、山間部の、わたしも田舎ですが、小中学校の中である程度そのお山の大將だった子どもたちが、どの段階、どのレベルであれ同じような仲間の中で切磋琢磨(せっさたくま)しながら山の向こうが見、それから山の向こうへ出て行くということも、段階としての必要性として与えられるべきであるということ。その中である一定規模を確保するためには、生徒減少ということの事実を致し方ない。

これから生徒、子どもたち、少子化に歯止めがかかれば別ですが、もうすでに生まれている子どもたちが、平成31年までに入っていくのは間違いないので、これを、数をベースにしたときに例えば木曽であるとか、それから、これから議論する大北であるとかといったことも含めて、規模もある程度魅力ということ踏まえて子供達に与えられることを前提にしたらどうすべきか、という議論をしてきたはずだし、これからのしようというのがまず第1義。その中で当然地元の感情もありましょうし、校名が変わることを含めてですね、O・Bの気持ちもありましょうしその辺も加味しながら地域の高校ということで、おらが町、村のということでありましょうし、それも踏まえながら、かといって、おらが町の村の意向だけでこれからの将来を担う子どもたちが、縛られてはいけないという意味で、

例えば選択肢の拡充とかということも我々は繰り返し、繰り返し議論してきたということですね。

過去において、統合することがもし、悪であるという大げさですが、統合することが悪いことだというのであれば、では木曽西と東の1982年の統合とそれ以降の地域を含めて頑張ってきた、木曽高校としての進学、進学だけが高校の目的ではないにせよ、そういう目的を与えられた二つの高校が統合されて、頑張ってきた成果としてあるわけですから、統合することによってのやはり、それは前回の木曽の中でもありましたし、妥協による産物ではなくて、統合することの魅力なりメリットを如何に出すかっていうことを、我々はボールを投げて、受けていただく関係者にも、これからつくってってもらわなければならないわけですが、投げるボールをきちっと我々はどうすべきか、ということには議論していますので、あまり学級数を減らせばこうなるということだとか、5.5で割るのがいいのか、では4.5で割るのだとかそれだけではない部分で議論をした上で、ただ、どこかで線引きというのは必要なので、4で割ったら2校が存続できるのに、5.5で割るから1校がなくなってしまふんだということの、あまり数に縛られた論議ではなくて、5.5で割ろうが4で割ろうが、1学年何学級という規模がその地域の子どもたちにとって、本当に魅力ある高校なのかを我々はもう1回考えるべきだ。その上で形態をどこかで見出していかなければならない。そこは、どうするかはやはりある意味、妥協はあるかもしれませんが、もしくは数の論理というか、多数決も必要になるかもしれないですが、出来得れば、後ろにいろいろ目があるので皆さんプレッシャー、重荷を肩に感じながら、背中に感じながらの議論ではありますが、推進委員会の責任、推進委員一人ひとりの責任として方向付けをして、これも暴言となりますが、事務局であるもっとも苦しむであろう、県教委のほうにきちっと最終目的として、投げかけていきたいと思っていますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

数の議論を決して否定するわけではありませんが、どの数でやるのか、何が一番大事なのか、何がというかひとつだけではありませんが、ほかの重要性を加味しながら我々は議論を、進めていきたいと思っています。

（宮川委員）

魅力ある学校についてはずっとこの推進委員会で言っていたことで、今、例えば木曽の学級数増やして定数を増やせば人が増えて、学校も維持されるのではないかという形のものが出てきているような感じがします。そのときに、定数の40人増やす、1学級を増やすということは、その学校へ通う魅力というものはなければ増えないと思うんですね、今度もしそこへ増やすということになるとですね、11区からどこか2つその定数が減るわけですね。当然そうならなければ数が合わないの、そういう場合その減らされる学校は、では魅力がないのかと、そういう形になりまして、それで私は木曽地区ですから、木曽高校は今進学率に多く力を入れていましてですね、わが町に蘇南高校がありますが、蘇南高校から木曽高校にしまうと、現実には中学生そういう選択をするわけですね。ですから、その普通科は減らないですね。

ところが魅力がひょっとして普通科として、魅力がなかった蘇南高校は学級減になってしまったと。そういうことも踏まえますとですね、もし大町あるいは大町北校は1学級増

やす議論をするとしたら、そういうものがまず先にあるべきで、そこへどうしても集中してしまうけど、例えば県（あがた）みたいに今度1つ増えたのは、そういうことだと思いますし、それがどこが駄目ということは言いませんが、そういう魅力のつくり方が、いかにあるべきかという方法もあって、商業科を増やせばその可能性が、あるのではないかとされている。まだそれは具体的にそういう希望があって、子どもたちのみんながそういう要望ではないと思いますし、例えば父兄や皆さんも、そういうことではないと思うのですが、そういうただ学校を残そうというメリットというか、皆さんのお考え方もひとつの無理が、あるのではないかと思います。

それからもし、先ほどから議論しております、県から出されておる大町北校、大町高校が一緒になったらどこがだめなのかと、例えばその学校の名前がなくなる場合もあるし、学校もひとつになる可能性がありますけれども、それで子どもたちにとって、その学校はどこがだめなのかと、進学するのに困ってしまう。あるいはこういう進路を目指すときに、壊してしまう。そういうものが具体的にどこかですね、これは変な意味でいえば、県から出されたことも、当然議論していかなくてはならない。わたしはそう思っています。

（鈴木委員）

私もですね、何かプレッシャーを感じて、大北2高校を存続ということをして、いっているということではなくて、数って言われてしまうかもしれませんが、大北地区の募集定員、何度もいうように、募集定員は流出していくということで、まかなっていることに無理があるというのを、問題意識として持っているわけです。それで主張しているわけです。

これは、11区との話もなっていると思うのですけれども、松本筑摩高校の3学級120名というのが議論の中で埋まれるか、もし減らされたとした場合、確かに筑摩自身が志願状況で言えば、定員は割るような状況はありとしても、実態にすれば120人ぴったり入っているわけですね。その生徒たちのキャパが、では11区で確保できるのかということも、議論しなくてはいいないし、あるいは、先ほど委員長もいっていたのですけれども、22年度に旧11区でいえば76学級規模になるのですよね、28年度には77学級規模の生徒数になるのですよね。

今年が70ですから来年71、県がかつての80に比して71をクリアした。それからさらに5学級ないしは6学級増える年度もあるわけですよ。そのところをどうやってクリアするかという課題もあって、正直言うと軽々には大北地区は南に流れる生徒がいてそれでいいのだと、従って今の0.733かけていいのだという、そういうことでこの委員会も終わっていいのかなと思うわけですよ。その、それぞれの魅力、地域の魅力、地域の学校の魅力それを、生徒を流出させることによってむしろ奪っているのではないかと、いう議論があったのもいいと思うのですよ。

（中條委員長）

学級数を論議しようということではないのですよね。

(鈴木委員)

だから、わたしも。

(中條委員長)

ですから例えば仮に、仮に今4学級と3学級、例えば大町が4学級で大町北が3学級で合計7学級、でそこに2学級増やして9学級で1校でもいいのか。4学級、3学級のままで2校がいいのか。というのは学級の論議とは別に学校そのものをどうするか。魅力がどうか、規模も含めた魅力がどうかということをきちっと議論するということです。

それから、これは次の論点に入っていっちゃうので、そこでむしろ議論したほうがいいのですが、白馬2学級といいながら2学級いないのです。80名の募集に対して60名しかいないのですよ。地元で40名しか行ってないと思うのですよ。では線は引く必要ないのですが、では北安と、一応南安でこうあったとして、そこをまたぐ子がいるのと同じように、佐野坂超えちゃう生徒がいるわけですね。これは、大町、大町北をどうしようかということももちろん大事ですが、白馬そのものが将来無くなってしまうのではないかということで、無くならないようなことをどうするかということ、やはり我々だけではなく、地元を含めてもっと一生懸命考えないと、もしかしたら1学級になってしまったら高校では、なくなっちゃいますよね、分校になっちゃいますよね。

そこを例えば南安に、流れるのがいけないのだ、おかしいのだ。そこはちゃんと学級数が増えれば戻るといえるのなら、同じように白馬を3学級にする、4学級にする職業科へ、だったら戻ってくるかどうかと、ということも可能性は、我々は議論しなくてはならない。それが無理であれば、やはりそういう流れというのは、それは鶏でも卵でもどちらでもいいのですが、結果としてどちらが先にこうが結果がそうであれば、その結果をある程度推測しながら我々は考えるしかない。と、これも個人的に思います。

だから、1学級増やすかどうか、2学級増やすかということではなくて、1学級増そうがその高校の魅力がないとは決まっていますが、今まで以上に魅力をつけるにはどうしたらいいとか、その魅力がその1校だけの魅力よりは、その統合するもしくは再編の中で、場合によっては学科転換も含めて、考えたほうが子どもたちにとって魅力が高まるということであれば、過去のいきさつ、経過、理由、背景、地域事情、感情すべて我々は理解した上でも、そういう結論を出すべきなのかどうかと、いうことの議論をしていく必要がある。

決して学級を増やすということを否定するわけでもないし、学級数の論議を決して否定しているわけではありませんし、県教委も数が必要なきは増やすのだと、ただし、これは残念ながら我々も議論のほうで確認してきましたが、木曽にも大北にもないからそんなの無視してしまえと、いう議論もあるかもしれませんが、非常に子どもたちが増えたときに、長野県は他県とちがって、公私連絡協議会のなかで、次の年度年度の公私比率を踏まえながら、ある意味増えるときは私立高校に学級数を増やす、場合によったら建物含めて考えてもらいながら、やってきた。したがって、それを増えたときだけお願いして、減るときにそれを無視してということはできないので、ある程度今後も長野県全体、私立に行く子どもも含めて、公立、私立というときの関係を維持しながら、ある程度学校数で、学級数もそれを踏まえての来年度発表されているわけですが、従って9月18月でしたか、そ

の中でもし数を増やせば、これは推測ですからその通りにならないかもしれませんが、例えば、北安、南安にもし数を増やしたときに、人気校への集中化、もしくは、私立高校、職業科を含めて、私立高校への波及効果が懸念されるというのは、確か県教委からの回答としてあったと思います。

一応それも、みなさんご存じになられているとは思いますが、参考のうちにということをお願いしたいと思います。

（小山委員）

私も別に学級数を、増やせとかではなくて、資料のひとつとして、12 学級という数字が出ているので、その数字が少ないのではないかと、思っているだけなので。

今回 12 月にやりました、志願者予定数の調査等を見れば、志望者数が多い事実もありますので、その事だけです。特に学級数がどうという事ではないですが。

（中條委員長）

はい。今日欠席の小口委員から、欠席で申し訳ありませんがということで、小口委員ご自身の案として、どこかの場面でご紹介を、とのことですので、書いてあるとおりに読み上げたいと思います。内容的には既に今まで議論の中に同じ意見が出されております。

まずひとつとして、「大系線沿いの通学圏域は、各種データから定員増となれば大町 2 校も地域校としてさらに発展していく可能性がありと考えます。」というのがひとつに。

それから 2 番目の意見として、「委員会独自の案の可能性も含め、松本それから塩尻、安曇野の都市部校も含めて検討すべきではないでしょうか。」ということで、二つご意見いただいていますので。特に一のほうは今の議論そのものですから、と、忘れないうちにご紹介をしておきます。

（百瀬副委員長）

わたしは、実は、平成 3 年から 8 年の春の 5 年間大町高校に在職しておりまして、ちょうど教頭、校長という形で勤めさせていただいたわけですが、当時も 10 年も前になるわけなものですから、現状とあるいは違うような点が、あるかもしれませんが、ちょうどそのころ、やはり先ほど藤本先生の話がございましたが、当時 12 通学区制でありましたが、やはり大町高校の進学状況というようなものを、もう少し改善したいというような声が職員の中からも、あるいは地域からもですね、出まして結局平成 5 年に、理数科をつくったわけです。

ちょうど、わたしそのときにそういった関係、事務を担当していたときのことを、思い起こしているわけですが、理数科 1 学級を確保するということも、なかなか正直言って大変でございました。

大町高校としては、新しい特色学科ということでの理数科をつくることによって、教員定数も 2 名増ということになりますし、それから理科助手、実習助手も増員というそういったメリットですが、そういう面もありますので、生徒にとってもですね、かなった充実した授業と、こういうようなものを提供できると、こういったことの中で立ち上げたわけでございます。

当時7学級でした。そのうちの1学級を理数科とした。普通科6と理数科1とそうだった。北高もそのころは5学級か6学級だったと思います。ちょっと私はっきりと覚えてないのですが。その後だんだん生徒が減ってくる中で、そして先頃の4通学区制への移行と、そういったような状況の中で、非常に学区が広まったというようなことの中で、松本方面への子ども、進学する子どもも増えていく、そういった状況があると思います。

この前のときにいただいた、「考える会」からの提言の、最初のところにですね、地域性というような2ページのところでありますけれども、南志向というようなことについて、この推進委員会では、どうもそういった方向に議論が進んでいるようだが、それは誤解であると、大北地域全体がそうであるというようなことではない、というように分析していただいているわけであります。

わたしが当時その関わっている中で、南志向というのは、北はあまりないわけですから、白馬が北限でありますから。ただ小谷の生徒が、白馬を越えて大町へ来るとかですね。大町の子どもが、白馬の子どもが大町を越えて大系線から松本へ出て行くわけですね、そういうことは、やはりどうしても、これはやむを得ないといえますか、そういう状況があると思いますね。

もうひとつは、南から北へ来る子どもさんというのがやはり限られている。あるいは大町高校の場合もですね、穂高地区からの生徒ですが、40、50人はいますが、なかなかいいにくい面もありますけれども、中には不本意で大町へ来ている、そういう子どももいました。

その辺がやはり定員の枠が埋まるか埋まらないかという、この議論の中で、非常に見極めが難しい部分があるわけでありまして、ずっとこの何十年間の、今までの経過の中で生徒の志願状況とか、あるいは中学校の卒業生の数とか、それから私学との関係等の中で、現在の学級数あるいは募集定員、こういうものが割り出されてきていると。ですから、なかなか科学的に、はっきりときちんとした計算が、できない部分というのが当然その中にはあると思うのですが、そういった傾向としては、そういうことの中で現在の学級数なり、募集定数なりができておると。そういうところでございますね。

それから、10月7日に発表されました、第1回の入学志願者の予定数も、調査の結果なども見ましても、結局大町市内みますと、大町高校とそれから大町北高校と比べますと、北の子のほうの後期の人数でいいますと、ちょっと募集定員を割り込んでいる状況であります。これならすと、なからこれ下がるというような、ところが白馬のほうはですね、だいぶマスが空いていて、先ほど委員長さんの話もありましたけれども、どうしてもそういったような状況の中で、そうすれば白馬へは南からですね、南のほうから生徒に入ってもらわないと埋まらない。そういうようなもの、そうすると、まだ現状はそういうような状況であるというのは、先ほどから申し上げていますように、今に始まったことでなくて、今までの何年かの経過の中で、そういったひとつの生徒の流れなり、あるいは地域性といえますか、そういったものの中で、そういう結果としてそういう状況になっていると。そういうことだと思いますので、私としてはこの大北地区の学級数ですね、大町市内で7つですね、それから白馬で2つというところですかね、この再編案の学級数も、その辺がやはり妥当になっているところではないかと、こんなふうに考えております。以上です。

(中條委員長)

はい。ありがとうございます。

ちょっと議論を整理をして、それから結論を急ぐわけではありませんが、議論の方向性というか流れを一端整理させていただき、それで今井委員からありましたが、個別論議にいくためにもそのうちの、大北に限ってというか、大系線の沿線のエリアの、再編そのもののどっちのほうかというところの、認識合わせなどをしていかないと、各論での議論が、また戻るということもありますのでそちらの方からご意見をいただき、かつ大系線を併せればという前提で、いったん頭の整理を、させていただきたいと思います。その上で、そこを中心に今日は進めていきたいと思います。

ということで、10 分間休憩をいただいて、10 分後に議論再開させていただきます。よろしく願いをします。

【休憩後再開】

(中條委員長)

それでは時間になりましたので委員会の方をスタートさせていただきます。たくさん傍聴いただいてありがとうございます、静粛にお願いいたします。

それでは先ほどの議論いったん、先ほど言いましたように個別論議の前に、我々として再編案をどう考えるかということで、そもそも論という形になりますが、議論を兼ねた上で、ある程度のゆとりを持って確論に入っていきたいということで、これまでの当然議論、それから前回の提言を踏まえて、再確認といいますが、ある意味議論としては行きつ戻りつということも、当然あり得ますし必要ですので、その辺を見ながら前半についてやってまいりました。

再編案そのものという意味は、どこの高校を減らす云々、という意味では決してなくて、現状ある程度、数をベースに決めざるを得ませんが、現状を踏まえたときに、このエリア大系線沿線と南安まである程度、頭の中には入れながら検討には入れながらも、このエリアとして前提を、その魅力づくりだとか、そのための一定規模の確保とかいったことを、普通科、職業科等を頭に入れながら、説明を受けながらも、どういう方法が、望ましいということでの、議論をした上で、具体的な部分についてはそれを踏まえて、2 番目に入っていきたいという意味ですので、このエリアだからということではなくて、これまでの例えば前回の木曽の議論を、同じ意味でやってきたつもりでありますので、その意味での、位置づけであるということ、ご理解いただきながら進めていきたいと思います。

先ほどの議論、繰り返しになっても構いませんので、まだご発言いただいてない委員さんがいらっしゃいます。ぜひ先に一言、感想でも構いませんが、ご意見いただいた上で、また進めていきたいと思いますので、指名は本意ではありませんので、出来得ればどういう順番でも結構ですが、私まだ言って無いかないという認識あれば、ぜひご発言いただきたいと思います。どなたからでも結構ですが、いかがでしょうか。

(下川委員)

非常に今日は、重苦しい気分になっていますが、魅力づくりということで、第四推進委員会を続けて来ましたが、やはり魅力づくり高校改革の魅力、魅力ある高校づくりというは、まさに始まったばかりだと思うのです。魅力をつくるのにはどうするかということは、二つほどあると思うのですが、おおかたが了承して一気に改革を進めるものと、地道にそれを築き上げていくパターンがあると思うのですが、今日会場を傍聴されている大北の関係者の方々が、いっぱいいると思うのですが、最近の流れとして高校改革の、1 点の集中の議論になっているわけですが、中学校の保護者や関係者の方々にも、意識改革というか、そういうものが大北地域の中で、非常に芽生えていると思います。

魅力づくりという中で、先ほど魅力が無ければ、というような話もありましたが、結果的に地道に築き上げていくということであれば、高校改革という大義名分が、どのようになるかということであれば、塩尻志学館高校に視察で行った話を聞いた中では、3 年間は学校の先生、学校関係者、勉強会をきっちりとりえて、それで魅力づくりをした上で、開設に向けて取り組んで来たという話を聞いております。ですからこれは時間もかかることです。これを一気に進めていくのを、今この1 年という中で、結果を出せというのは当然無理なので、木曽高、木曽地域から大北に議論が入ったわけです。地域との関連性も含めて連携高校という形が、木曽地域の方では、妥当な選択というような結論、というか結果を見たわけですが、この大北地区の中で同じ学びのネットワークを構築するための高校という中で、連携型県立高校という枠組みもありますが、そういうところで大北地方から上げられた、学級数を増やすとかいうものについては、その中で地元、高校、学校関係者、PTAも含めて、魅力づくりというものを並行してやっていきながら、速やかに改革の結審といいますか、そういうものを進めていく方向もひとつ、あるのではないかなと思います。

やはりいろいろな、私は大町、大北の代弁といいますか、背負っていく器では無いのですが、大北地域の生の声を聞くということであれば、この高校改革も県としても説明責任と記述根拠というものを、改めて大北地域の方に再度ガラス張りで、説明をしていただく機会があれば、一番いいのかなと思っています。

(丸山委員)

続いてお願いします。私もこの事をずっと検討する中で、一貫してまずは魅力づくりということを前提に考えていました。魅力づくりと同時に、生徒にとって何が良いかとこの視点をいつも考えて来ました。やはりこの審議そのものは、少なくとも10 年くらい先の所を、視野に入れて考えていかなければいけないと、その3 点で考えてきたわけですが、10 年先を見たときに今の旧12 区にあたる所は、基本的にはどうしても、減らさざるを得ない方向にあるのかと思います。しかし、その中身、手順については、これから詳細に検討していく必要がありますけど、基本的にはそんな立場で考えています。

(長谷川委員)

感想になってしまうのかも知れないのですが、中学校の進路指導という立場からどうしても考えてしまうのです。おそらく大町高校は、今も非常に人気があって志願予定数で、先ほど希望調査だと120人定員のところに、普通科が158名ですから38人オーバーしているということで、かなり進学校としての信頼をきっと集めてきている学校なのかなと思います。これを考えてみたときに、ある程度進学意識が有る子たちが、そこに集まってきて切磋琢磨(せっさたくま)する中で、おそらく鍛えられて高校生として、成長していく。

あるいは「進学希望だが成績的にちょっと...。」という生徒が、おそらく大町北高に行って、いろんな活動をして高校生として、おそらくそういう子たちが集まって、切磋琢磨(せっさたくま)していくということが、行われているだろうなと想像はしていますが、この3,4クラスという数をどう見るかということが、一番有ると思うのですが、これを例えば19年度入試から、7クラスでの高校だったら対応できるから、つまりさすがに乱暴かなということを少し感じていまして、もしもこの10年間の間にそれをやったとして、進学意識のある子たちが切磋琢磨(せっさたくま)する場面が、もしも何となく普通科へ、ぼんやりしたところで過ごすことになってしまったとしたら、非常にこの10年間については、大町近辺の子たちにとっては、ひょっとしたら競争する場面が、無くなってしまう可能性も有るのかなということ、少し感じました。

やはり「こういっておきましょう」といっていた時間の問題に、またひとつ関心が有るんですが、先になってしまったとすれば、おそらく4校維持というのは、おそらく難しいことは有ると思うのですが、そこに至るまでの3,4じゃあ、逆にこう駄目なのかなということ。そこでやはり切磋琢磨(せっさたくま)するステージも、本当はしばらくの間、保証しておかなければ、いけないこともあるんじゃないのかなと、いうことも少し感じました。

(野口委員)

魅力づけと言う言葉で、今の現状が、何が伝わらなきゃいけないか、検討を進めていく中で、いろんな意味があるのかという内容について、地域というかあるいはこれから高校へ入る、中学生の希望いうか、そういうところを考えていくことが大事だと思います。

(中條委員長)

ありがとうございました。

長谷川委員から伺ったわけですが、時期について、タイミングについて再編通りにするかどうかについての定義は、我々はあえて棚上げにしています。

前回合意、統合という意味の合意を得た木曽地域についても、それが来年度からなのか、ある程度のソフトランディングという議論も、前々回の木曽地域で有りましたが、それをどうするかということ、いったん棚上げしました。従って個人的には、全エリアの方向付けがされた後、個別になるかも知れませんが、委員会的には一律ということも有るのかも知れませんが、我々の希望、要望として、どう盛り込むのか書くべきかは、議論をしたいと思います。

従って今もお話しいただいたように、10年先、ある意味我々が見ているのは、20年以上

先どうあるべきかを、見なければいけないという前提の中で、議論を進めていますので、そう意味での将来をにらんだときに、それが来年か再来年か、はたまた5年後、10年後を別にして、一旦そういう前提で、ぜひ議論をいただきたいと思います。

ただし志学館が3年かかったからといって、総合学科をすることの決定を、3年かけてということではなくて、そういう器が先かということにもなりますが、やったものをベースにしながら進めていく、ということを踏まえると結論が、3年後、10年後であるということとは、そのタイミング、時期の問題とは、私は別だと思っていますので、合意を得るプロセスはきちっと、先ほどありました県教委としての説明責任を、果たしていただくにしても、現状を踏まえて結論を、3年後、5年後でなければいけないと、これはまた別の論議だと思っています。

それから器云々は、これを言い出すと、私はここに座っているべき器では決してありませんので、それを言い出すと皆さん、できたらここから席を立ちたい、ということになってしまいますから、器論議は別にして、与えられた責任を果たすと、我々の重要な問題を、どう把握していただくということで、ぜひ進めていきたいと思っていらっしゃると思いますし、私自身も思います。

時期は、そういう意味で別にして、我々の要望の中で、そこはきちっと盛り込んでいくということ的前提にしながら、まあ10年先か20年先かは別にして、将来の子どもたちのためにということで、何がベストかベターかは、ぜひ予測の範囲、予想の範囲でしかないかも知れませんが、お願いしたいと思います。

1点だけ、提言にありました県教委としての、大北、大町地域での説明会、これは我々推進委員会とは、別の投げかけになっておりますので、事務局である県教委として、進めていただきたいということで、外しますのでご了承ください。ということで県教委の方にお任せします。

それでは議論を戻します。前半部分からのつながりになってしまいますが、もう少し議論を深めた方が、いいのかなという気がしておりますので、ぜひ積極的な議論をお願いしたいと思います。

(小山委員)

個別的なことになってしまうかも知れないのですが、大北地区の仮に大町校と大町北校の統合についてですが、これは木曽地域とはちょっと状況が違うと思うのです。木曽地域の場合は、普通科と林業科という統合ですが、今回の場合は大町校と大町北校の普通科同士の統合なので、数的には二つを足してひとつに、実際統合してひとつにした場合、北校へ行っている生徒が、全員すべて統合校へ行けるかというと、ひとつそれは疑問が残ると思うんです。大北地域でも、普通科志望の生徒は、かなり人数が多いと思うんですが、生徒さんたちも今度どこへ行くかというと、南の方へと行くということに、なりかねないような統合ではないかと思うんですが。

(中條委員長)

すみません。イメージして考えてほしいと思いますが、客観的に例えば、4 足す 3 が 7 に仮になってですよ、キャパシティとして見れば、現状の募集定員が北高分であれ、大町高校分であれ、確保されるという前提に立ったときに、今小山委員おっしゃられた北高に行けている子どもたちが、全員大町へ行けるかどうかは疑問だという、意味だけちょっと教えてください。

(小山委員)

一応大町校は、地域の進学校ということで、位置付けがされていると思うんですが、そこへクラス数を統合して増やしたとしても、今 3 クラス大町北高はありますけど、その 3 クラス全員が行けるか、増やした場合南へ行っていた人たちが希望すると思うのですが、

(中條委員長)

そういうことですか。

(小山委員)

そのような場合、全員が行けるわけではないという意味です。

(中條委員長)

はい。分かりました。ほかにご意見ございますか。

たぶん皆さん意見が無いわけじゃなくて、いったとしてもたぶん前半部分の繰り返しになるのかな、という意味だと思います。

一応当然の学級数とか、それをベースにした総数決定基準ということ、一旦判断のベースにはおきながらということ、最終的には数をどうするのか、ということを含めた議論をするわけですから、これはまったく無視できないということは、否定できない事実だと思いますが、学級数そのものは必要に応じて、募集定員を見ながら、それは必要に応じてやるという判断も、すでにいただいていますし、我々も要望として大北ですか、それから南安を見ながら、松本筑摩の全日廃止の普通科の三学級分をどうするかということも、今日か次回以降に別にして、この地区の普通科、職業科のウエイトを見たとき、必要という判断をしていくと必要があると思いますが、そういうことを踏まえたとしても、現状規模もしくは将来を見たときに、一旦このエリアで考えての学校数というのが、現状のままで魅力を提供し続けられるかどうか、子どもたちにとってそれが望ましい形であるかどうか、ということで一旦整理させていただいて、どうしてもこういう論議は必要になりますので、質問に入っていきたいと思います。

今までの議論の中では、今日それから 9 月 18 日の議論の中では、将来を見たときは我々が議論を、繰り返してきた前提条件を踏まえると、ある程度の再編が必要では無いかという意見の方が、個人的には多数決ということは決して行って来ていませんし、今この場でそれをする前提ではありませんが、多かたように記憶しておりますけども、それについて特に異議がある方はいらっしゃいますか。それでそれを決めるということでは決してありません。それをベースに個別論議に、入っていきたいと思う意味で確認をしたいと思います。

(鈴木委員)

前回少人数学級の議論の際に、今井委員のご指摘があって、教育効果が少人数で果たして上がるのかということについては、教育論であるとのことでした。もちろんその通りだと思いますし、今回の統合については、前回発言したのですが、PTA連合の方で、統合した結果、生徒にとってより良い教育環境が、整うということが大事だという要請が出ていると思うんです、そのときに一番最初の、第1回目の委員会の議論を、思い出しますが、魅力づけをしてその結果として、県のいっている第四通学区でもって、3つ減ということにならない場合も、あるのではないかとこの点があったと思うんです。

県とすれば76という枠があり、第四には3ということなので、その数は守ってもらいたい、ということで来ていて、一応それは我々は受けて、代案を出すためには、例えば大町と大町北高の統合しない、あるいは大北地区が4校存続ということであれば、例えば旧11通学区で、ひとつ減らせるのかどうなのかという、そういう議論にならざるを得ないふうになるんですけども、今ここでつめてきた場合に、やはり11区は、筑摩の3学級が減になったとしても、それ以上の減は到底できない。ということであれば、では12区かという、そういう、綱引き的な議論だけはしたくないなと思うんです。

結論として、申し訳ないんですけども第四推進委員会としては、県の持ちだした3校減については、2校減しかできなかったという結論は、私はあってもいいと思うんです。

もう1点ですが、これについても多分さっき冒頭で話をした、教育論になってくると思うんで、ここでは議論にならないんだと思うんですけども、規模、規模と盛んに大きい声でいいですけども、規模というのが果たして、どういう規模が適正なのかといった場合に、5.5とか6というのはひとつの一般的な数字であって、学校それぞれ見たときに、それがいいのかどうか。それから次回、次々回には松本筑摩の多部制・単位制の話をしなければいけないと思うんですけども、これについては検討委員会の方でも、多部制・単位制は6学級でなくてもいい、という発言があったんで、それにはとらわれないんだと思うんですけども、どういう環境、どういう教育環境を生徒に、保障していくのかということが、まず魅力の前提だと思うんですよ。

5、6なければクラブができないから駄目だ、という議論は、個別のことになった場合には、この場では出来ないのではないかなと思うんです。例えば白馬は、確かに白馬の場合には、地元の生が中学生100人を超す生徒がいて、にもかかわらず80人を大きく割っている状況については、今、特色をつくるコースを設定しているんですけども、それでいいのかという見直しから始めていかなければいけないと思うのです。

例えば小谷のことを考えたときに、白馬という学校がなければいけない。白馬からさらに大町まで小谷から、30分かけて出なければ行けないわけですから、県の報告でもいっているように地理的、地勢、交通の利便性からいえば、白馬という学校はなければいけない。でも今までの議論でもありましたが、もしかしたら1学級まで集まらないような可能性もあることから魅力づくり、学校づくりを検討してもらうということを、前提にしたうえで白馬を2学級を残したときに、大町市内は普通科同士だから、しかも学級規模を確保するためには、統合やむなしということになっていいのかどうか。

例えば魅力ということと言うと、大町は安曇、大系線の地元の進学校として頑張ってもらい、大町北高は、特色である例えば、生徒会活動の活発化などにさらに磨きをかけて頑

張ってもらう。というような結論は、あってもいいのではないかという点でいうと、先ほど委員長の提案された統廃合の必要論が、多かったということはそうだと思うのですけれども、私は個別に見ていった場合に、やはり3校減はこの第四では無理かなという結論があってもいいのかなと思う。

（中條委員長）

意見を聞いても多分変わらないと思うので、一旦これまでの議論を振り替えるということ、もし違っていれば反論なり発言をいただきたいと思います。

学校数を、再編案としての学校数これに我々が、縛られるかという決してそうではないだろう。ただし縛られないという意味は、これまでも議論の中で、南安地区の職業科の存続、転換可能という簡単な言い方を、してはいけないと思いますが、選択肢、子どもたちの選択肢を入学後も含めて、維持、拡充する前提の中で、職業科同士の統合、ジョイント校という言い方が、もしかしたら正しくないとするれば、ジョイント的統合をしたほうがいいのではないかと、というご意見がありました。

その際に、その空いた分を1校、普通科高校として増やすのか、そうでなくてむしろ現状の普通科枠を、例えば北安から松塩まで含めて、増やすかというところのつめはしてありませんが、仮にそうすれば、再編案とは違う単純に高校数で見たときに、1校減ということも我々の視野といいますか、議論の方向性としてはありうる。

従ってどこかを減らさないから、どこかを再変換してどちらか高校を、維持存続させるためにどこかを減らすのではなくて、場合によってはそれ以上に必要性としてあれば、減らすことも我々の案、要望としてはありうる。それからその逆もありうると思うのです。ただ数の論議ではなくて、ということを申し上げているのは、確かに5.5で割るか、6で割るか、4で割るか、5で割るかということは、どこかの決めをしないといけないし、そして0.5をどうとらえるかという、数字の論議をしてもまったく意味がないと思いますので、それはある一定数をもって、それをたたき台として我々が判断するしかない、検討するしかない、議論をするしかないと思っています。

これまでの議論の中で、我々とするところの規模は必要であると。そのある程度ということ、もしかしたら委員の皆さん一人ひとり思いは、違うかもしれませんが、小規模校になってしまうことでの弊害を考えると、ある程度の規模を子どもたちに、確保をしてあげることが必要であると。

それから職業科を含めて、高校を出て社会へ巣立って行く子どもたちに対して、選択肢をいかに拡充するかということ、ある程度考えていくことも必要だと。それから歴史的背景はともかく職業科そのものも時代の要請、地域のニーズに沿って、カリキュラム等を変えていくべきだということの中で、では大系線沿線ということでも構いませんし、議論の順番として、旧通学区で絞って議論をしてきていますので、その中であっても今のままで、今言った我々が議論を進めてきた前提条件が、きちっとクリアでき、10年後、20年後の子どもたちに、それを我々の少なくとも説明責任として、現時点でそれを提案できるかどうかという観点から、ぜひ議論を進めていく必要があるのではないかとという中で、これまでやってきていますし、これからもやっていくつもりですから、そういう意味で結果としてどういう要望、我々が盛り込むべき報告内容になるか、それは別としてある前提条件が

どうか、既成事実であるとか、それから数的な縛りをもって、それが全くないということという皆さん議論の、どうしても県の考えの中には、それも無いということは、否定できないにしても、それだけをもって、むしろそれだけに縛られて議論を進めていくわけでは無いと。個人的にはその議事を進めてきたわけでは無いということで、皆さんそこはご了承されていると思います。

数の議論は必要も必要ですし、数を別に考えていくことも必要ですが、それ以上にもっていくということは、決してないということとはぜひお願いしたいと思います。その上でどうすべきかの議論を、何度もこの地区に限らず第4通学区全体として、してきていると理解をしていますので、そういう意味で今後の議論を進めるために、させていただいたんですが。ということで今、申し上げた内容についての反論、それから意見等ございましたらぜひお願いします。

（藤本委員）

魅力づくりということについて、今話題になっているわけですが、私は高校時代というのはどんな時代かと考えたときに、生徒が自分の力で何かしたいという気力が出る時期、特に中学校から高校にかけて親の言うことを、聞かなくなるという時代だと思うんです。この時代を反抗期と言いますけども、人生に取っては非常に大切な時期で、そういったものをうまく伸ばしてやるというか、その場を提供して伸ばしてやる、そのエネルギーをぶつつけるところを設定してやるということが、非常に大事ではないのかなと。それが高校の魅力なんではないのかなと考えているところでございます。

そういうふう考えたときに、何回か規模の問題が出てくるんですけども、やはりある程度の学校規模というのは必要である。例えば野球部というものを考えたときに、野球が勝つと非常に学校が盛り上がってくる。例えば甲子園に出るとなると、寄付が自然に集まる。地域も自然にそれを応援する。ということ考えたときに、甲子園に行けるだけの学級規模、野球部がきちんと存在して、他校に勝つという学校規模を考えたときに、4学級とかでは（私学ではそういったところもありますけども、）公立で出来るのかな、あるいは野球以外にもバスケットボールとか、そういった集団競技ですね。そういったものが考えたときに、幾つかのクラブがあって、うちの学校は、ほかに勝てるんだというものを考えたときに、私は6からそのくらいの学級規模というのが、学校の経営する中で必要なんではないかなと思うわけなんです。

そういうことがなくて、自分でやらされているとか、規模が小さくやりたいこと無いので仕方なしにこういったことを、やらなければならないというのは、生徒がそこで思いきって自分の力を、発揮することができないということが、あるのではないかなと思います。そういった意味で今回、少子化の中で、どうやって学校を運営するかというものを考えたときに、その規模を維持するために統合ということは、私はやむを得ないのではないかと、いうふうに思っているところでございます。

（中條委員長）

ありがとうございました。ほかはご意見どうですか。

(鈴木委員)

反論ですが、それは、私に対する反論なんですか。

(中條委員長)

いや。そういうことではないと思います。

(鈴木委員)

そうじゃないんですね。では前回言ったことと同じことということですね。前回というか今までのことと。

(中條委員長)

何がですか。それはというのは、今の藤本委員の発言は繰り返しというか、確認、再確認という意味合いで、おっしゃったんだと思います。

ほかにございますか。多分最初から、削減ありきだとか統合ありきというと、多分議論がかみ合っていないような気がします。従って一応今の再編そのものということで、今日ずっと議論をしてきていただいたことを踏まえて、次の議論に進ませていただきますが、よろしゅうございますか。

一応お手元の検討ポイントとのお話した中で、先日の議論でも、今日の議論でもありましたが、定員そのものもそうですが、白馬高校、我々の現状認識として数字を踏まえたときに、これまでのご意見、私がいったことも含めてですが、本当に白馬高校はこのまま、地域校という仮には扱いであれ存続できるか。

そのときに、2 学級という下限にきているわけですから、それをベースにどういう魅力はその子たちに与えるか。それをさらに割り込んでいく可能性があったときに、1 校として先生の数的な質と言いますか、教育的な質の確保を踏まえた場合、1 校存続、単独存続のほうが、そういった質の確保ができるのか、もしくは大町、どちらでもいいですし、仮にその議論を後に回しますんで、仮に大町がひとつになったとしても、そのさらに分校ということも懸念があるのか、懸念というか分校化の懸念があるのかということですね。それから、むしろそうしたほうが教育が提供できる、学ぶということに対しての質が確保できるのか、その辺が議論のポイントになろうかと思います。

確か 18 日に、何度も繰り返して恐縮ですが、木曽よりむしろ中学数が少ないという現状の中で、中高連携で一貫校ということは、むしろ子どもたちの魅力としては難しかろう、というのが我々の議論でしたが、ある意味学校数が少ないということも逆手にとれば、特に白馬というのは、対象中学が 2 校だけになりますから、検討が始まったというような紹介も、前回いただいておりますが、それはそれとして、我々の議論としてはその辺も踏まえて、この学校をどうしていくかということを、議論していく必要があるかというような意味をそこには盛り込んだというか書いてあるつもりです。

ここに書いてあることの是非でも、一応たたき台としながら全く違う案、もしくは全く違うご意見を含めて、ぜひここで今日、時間が限られていますけどもご意見をいただいて近い 1 本につなげていきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

(丸山委員)

私も検討する中で大町、大町北以上に、白馬高校と池田工業の魅力ということを考えていたわけですが、ひとつ地域校という面では蘇南と白馬は同じ位置づけであります。

ただ蘇南の場合は、現在普通科と商業と工業と、 40×3 で 120。白馬は普通科だけ 80。こうすることで蘇南の場合、10 何年後を見たときに、普通科と例えば商・工業科という感じで 2 学級は、さらに存続が可能であろうと考えられますが、白馬の場合は資料にありますように、地元、要するに小谷と白馬中の卒業生が、120 人ちょっといるわけですが、そこへ 40 名くらいしか行っていない状況にあり、ここが減ってきたときに、やはり将来 1 学級になってしまうと、地域校として存続できるのかということで、その辺、逆にいうと地域校として存続させたい、というような意向があったとしたら、ひとつは県教委のほうで見通し等を、お聞かせいただきながら考えていきたいと思います。

私個人的には、ちょっと白馬、地域校として存続は難しいんじゃないかと思っています。

(中條委員長)

9 月 18 日の議論の中で、再編案を踏まえて県教委として、事務局として存続ということ、打ち出した背景なり理由なりということ、確かお聞きしたと思いますが、残念ながら具体的に、こうすれば 2 学級が、丸山委員のご意見に対して、維持可能ということの回答は、いただけなかったと記憶しております。

ある意味、精神論を含めてなんとか頑張るしかない、という意味合いで私は記憶しています。もし違っていれば、もしくはその後の検討の中で、プラスアルファで補足等がございましたら、事務局から言っていたいただければと思いますが、いかがでしょうか。

(吉江高校教育課長)

今、委員長からお話がありましたように、9 月にお答えしたのがベースでございます。ただひとつ申し上げますと、先ほどからいろいろ議論が出ておりますけれども、おそらくこの旧 11 通学区で申し上げますと、今の 4 校維持であれば、まさしく丸山先生がおっしゃるような事態に、早い時期でなってしまうだろうというのは 1 点、非常に危機感を感じます。

それからもう 1 点は、過日も申し上げましたように、基本的には、白馬は今現在、アルプス、経営、文理というような、コース制を設置しております。このコース制の充実か、先ほども申し上げましたように、もうひとつとすればいいというようなもので全国公募をそれはある程度、今後は実施していくということ。

その後さらには、以前白馬高校におきましては、地元の中学を連携型による中高一貫校にしたいという動きがございました。そんな中で今後は、そういうようなものも含めて、取り入れるような形での特色づくり、というようなものの検討もしていったらどうかと、いうことを考えている次第です。

(中條委員長)

現地での動きは別ですか。

(吉江高校教育課長)

ちょっとすみません。

ちょっと訂正させていただきます。連携型中高一貫校につきましては、そういうようなイメージのことをできないということで、地元のほうで若干ですが、動きがあったという経過があった、ということで訂正させていただきます。

(中條委員長)

連携が、先ほど前回の議論の紹介の中でふれましたように、地元としても、委員会などでもそういう投げかけというか、意見などに対して、規模については確保ということかもしれませんが、具体的な取り組みが始まったというか、検討が始まったというご紹介がありました。その補足、それと同じ意味ということでお願いします。

それから、言質を取るわけでは決してありませんので、可能性だけです。学科を、今アルプスコース、経営コースであるものを、普通科扱いになっており、1学級1学科でしか、あり得ないかもしれませんが、学科を変えるという可能性は、あり得ないのでしょうか。

(吉江高校教育課長)

それにつきましては、12通学区の先ほどもちょっとお話しがございましたように、全体的なクラス数を、各学校どのくらいいけるか、という議論と連動するかと思うのですが、やはりこれからの学校は、白馬高校も今委員長さんからお話しがありましたように、もしこういう学科が、できたほうがいいのかと、というようなご提案があれば、あるいはそういうような検討が深まれば、新たな学科を提示ということもあろうかと思うんです。また半面、今現在、既存の学科があるところにつきましても、逆に学科の統合とかによりましての見直し、あるいは学科の再編といいますか、そういうことも当然あるだろうと、ということで考える次第でございます。

(中條委員長)

では、その2学級が、3学級から4学級へというのは、単純に考えるとちょっと難しいとは思いますが、多分その2学級をいかに維持していくか、実質的というか、本当の2学級として維持していくか。今1.5学級ぐらいになってしまっていますが、その意味では場合によったら、維持だけが目的ではなくて、きちっと地元の子の選択、将来の選択肢であるとか、子どもたちの進学、先の希望をもって魅力を感じて、進学をしてくれるということを、より高めていくためには、学科の転換ということも我々の検討課題、推進委員会の責任として、提案というか要望に盛り込むことは、可能ではないかということですので、それを踏まえてぜひご意見をいただければと思います。

(宮川委員)

ただ特色学科であると、商業科とか職業学科という意味…。

(中條委員長)

今のイメージは、今は普通科 2 学級ですね。普通 80 名定員に対して、69 名しか進学していないというのに対して、普通科 1 学級にして、商業科か経営科かわかりませんが、1 学年で 2 学級編成にするなり、普通科にプラスして 1 学年 3 学級にする、ということも我々として検討は可能です。

(今井委員)

北のほうの、人口の推移等はよくわかりませんが、小谷村と、白馬中学が 16 年度中学卒業者ですから、16 年度卒業者が 92 名いらっしゃいます。小谷村が 16 年度中学卒業者が 30 名。まず 1 点確認させていただきたいのは、この白馬村、一番北側というところの駅で、そこは大町までの通学可能付近ですか。

(中條委員長)

白馬村内の最北の大系線駅名。白馬五竜駅ですかね。

(下川委員)

信濃森上駅です。

(中條委員長)

すみません。信濃森上でした。

(今井委員)

森上。大体大町まで 40 分くらいですか。それと小谷村の今後の、中学校の卒業生の推移と、小谷村だけの中学校の、卒業生の推移というものを、ある程度資料を分析いただけたら教えていただきたい。

(中條委員長)

どうでしょうか。

(下川委員)

具体的に。

(中條委員長)

今答えられる範囲で結構です。

(下川委員)

大体今後の推移として、白馬が 100、小谷は 30 という微妙な上限はありますけど、この 10 年その中で推移はしているようです。

(中條委員長)

白馬村の人口はどうか。維持なのか、減少なのか、ペンション経営等での移住を含めて、増える可能性が有るのか無いのか。可能性というか現状はどうなんですか。

(下川委員)

現象は減る傾向は無いと思います。季節的に若干の短期の移動が、あたりとあつたものですから、増減はあるということなんですけど。今後を見通した中では、大幅な激減というのは無いと思います。

(中條委員長)

現状維持という感じですか。県教委は何か資料がありますか。無いんですか。

(鈴木委員)

これについての資料を持ち合わせています。

16年度の教育要覧からですから、今年度小学校6年生が148。順に下へいって140、124、127、126の2番となっている。小谷も同じように従って、小学校6年生は38、29、27、35、23という状況です。

(中條委員長)

今の小学校低学年ぐらいまで、ふまえると150ぐらいで、将来的には多少、大ざっぱに見ると白馬が100、小谷が30ぐらいの規模にはなる。

再確認ですが、小谷村は小谷中学1中学で、白馬村は白馬中学1中学、ということではないですね。

(鈴木委員)

はい。

(中條委員長)

ではそれに答えたということで、ご意見等があればお願いします。

(鈴木委員)

すみません、先ほどの発言について訂正をお願いします。

最初の数是小谷と白馬の合計でした。すみません白馬と小谷の合計です。

(中條委員長)

では、分かりやすく、繰り返してお願いします。

(鈴木委員)

白馬が106、111、97、92、103。

(中條委員長)

そうするとやはり 130 ベース。今年も確か卒業生 140 でしたよね。140 くらい 142 とかそういう数字だと思います。

ご意見等いかがでしょうか。始まったばかりということでしたが、今紹介があった 2 中学、中高一貫校では無いので 130、140 名が、全員白馬高校への進学を前提にする、という方向の議論では当然無いと思いますが、抽象的であれ議論の方向として、中高連携という意味で、小谷、白馬両中学と白馬高校の連携イメージというのは、どんな感じで進みつつありますか。もしくはどんな状況でしょうか。

(下川委員)

推進委員会の中でも、白馬高校のことを取り上げが何回かあったんですけども、今の平成 31 年までの適正規模 5.5。このシミュレーションでいくと、県内 19 校、地域高校がありますが、その経過でいくと、もうすでに「自然死」していくんじゃないのかなと、思えるところですが。

この間も新聞等でも出ましたが、白馬高校の現在の取り組みとして、先般の講話会等を開きまして、前回の推進委員会の中でのお話しをしましたが、今年度卒業の中学 3 年生の、子どもたちとその保護者全員に対しての、白馬、小谷の中学 3 年生全員にアンケートをとりまして、その結果を踏まえて、今後の白馬、小谷地区の二つの中学校、その中では白馬の、二つの小学校の関係者と議論をしています。中高一貫の中のその中高連携の枠組みの中で、具体的に学校ができること、地域において企業を巻き込んで、何かできることはないかということで、今進めているわけですが、まだ結論としては出ていません。

過去においても白馬高校に関しては、生徒減、子どもの少子化ということも含めて、平成 5 年から危機感をもっていると、話をさせてもらいました。現在は文理かアルプスコースの 2 コース制ですが、インナーコース制を導入した平成 11 年には、定員をオーバーしたと。残念ながらそれ以降、定員割れが続いているという状況ですが、そのコース制の見直し等も含めて、今懇話会の中で議論をしているわけです。

新学科の取り込み等を含めて、何が本当にこれが究極的な手段であれば、逆に知恵をいただきたいと思いますが、今その中でそれらも含めて今議論をしている最中ということです。

過去体育科の設置は、中高一貫の流れという意味でも、今課長さんからもお話しがありました。白馬といえばスキーというイメージがありますが、小規模校の 2 クラスという中で、先ほどのクラブ活動なんかも、小規模校としての悩みというの、当然あるわけですし、今後の白馬の推移を見ると、平成 20 年度に冬のインターハイを、白馬でやることを決定しております。

これは立候補したわけでは無く、インターハイは今、全国引き受け手が無い状態です。というのは大会運営費に、莫大(ばくだい)な資金がかかるという、財政負担というものも当然あるわけで、その中では県の負担というのも当然ゼロベースですので、そういうのはこの白馬のスキーの子どもたち、小谷も 3 人にひとりは今スキー部に、加入しているという話まで、以前話をさせてもらいましたが、やはり夢を与えるという部分では、行政も大変厳しい財政状況にあるというのを、受け入れをしていこうという決定をみております

ので、それとは直接、学校とは関係ないとは思いますが、そういう流れもくみながら、今全国募集ということも、話が出ておりますけれども、地域の中で、本当は景気が上向きになってくるのに越したことはないんですけれども、なかなか見通しとしては、その辺あまり思わしくない状況の中で、その中でも地域で果たす役割を、明確にしながら進んで行くという状況です。

（藤本委員）

ちょっと質問をお願いします。

県教委にちょっとお聞きしたいんですが、今全国高校の話が、下川委員さんからの話や課長さんの話もあったんですが、普通科のままで全国公募ができるのかどうか、これをひとつお聞きしたい。

それから新学科、一般に考えたときに、例えば白馬の魅力といえばアルプスというコースがあると今聞いたんですが、アルプスという文字を取って、アルプス観光科とかアルプス福祉科とか、そういったものをつくったときに、加配というものがあるのかどうかということについてお聞きしたい。

（中條委員長）

すみません。素人にわかりやすく説明いただければ。加配というのは何かを増やす、何かを減らされるということで、それがルールとしてどういうことなのでしょう。

（藤本委員）

先ほど百瀬先生からお話が、あったんですけれども大町高校で理数科を、つくったときに2名の先生方を増やすことができた、あるいは同じように、例えば総合学科をつくったら、何名か先生方を増やすことができると、というようなことで制度的に、そういったものをつくったときに、先生方を増やしてそういった魅力づくりに、対応できるなどの、手だてがあるのかどうかお聞きしたい。

（中條委員長）

先生方の数という意味の加配ですか。

（藤本委員）

はいそうです。

（中條委員長）

では事務局、お願いします。

（吉江高校教育課長）

まず1点目の普通科の場合ですね。普通科の場合でございますが、ベースはそういうようなクラブ活動ができるとか、そういうような特色を打ちだすことによつての全国公募という形であれば、問題は無いかと思います。

それと加配について、コース制の関係の加配なんです、実はこれほかの学校を含めて、コース制を取り入れたからということにおいての教員の加配ということは今現在、ございません。ご支援等は実施していますので、今後は改めてこういうようなことで、再編整備というような形になった場合に、それについてもどう考えているかということは、大きな課題だとは思っています。

（中條委員長）

藤本委員の質問の１点目は、学科そのものを、普通科から無くした場合の扱いはという意味だったですか。

（藤本委員）

コース制ではありません。

（篠原教育幹）

学科でございますけれども、これまで文部科学省が、方針として全国展開すると、例えば理数科あるいは総合学科といった展開の場合には、これはいわゆる加配つまり教員の数を、いわゆる定数法上で加配していくことに決められております。

それ以外の例えば、観光科あるいは福祉科というような、例えば観光科というようなものを、長野県独自で転換してやっていく、これは具体的な加配という数が、決まっているということは無いということです。

ただし今課長からご紹介したとおり、新しい試み特色づくりということ、やるという場合には、何らかの措置というものは、県としては現実的にも、行っている場合もありますし、そういうことになった場合に、検討していくということになります。

（中條委員長）

はい。それから１点目の藤本委員のご質問は、クラブ等の特色が打ちだせれば、普通科であっても全国募集は、可能であるということですね。

じゃあ再確認ということということで。ほかにご意見ございましたら。

これはご質問ではありません。ご質問ではありませんが、前回いただいた提言のところ、嫌みなど全くありませんので、そういう意味で、お聞きいただきたいのですが、大町、大町北それから池田については、ある程度具体的な記述がされております。４校存続をさせるための内容ということで、大町、大町北に１学級ずつ、それから池田については現状を踏まえて、白馬については、最初少しいただいたものはあったのですが、前回の提言に対するものは、近々それなりに集約というお話だったのですが、先ほどの下川委員からお話にあったことも踏まえて、近々という理解なんですか。

くどいようですが、どうやれば維持存続できるのかというところは、まだこれからですね。維持存続可能、維持存続させたい、提言ですから「こうすればこうなるはずだ」、「こうなるであろう」という意味との提言になっているわけです。一般論として提言というのは。そうしたときに白馬高校も４校という意味では、白馬高校も維持存続可能なんだという前提でこれは当然書かれていると思いますが、具体的にいったらまだこれからですね。

という理解でいいんですよね。

（下川委員）

白馬高校の具体的な中身ですかね。

この提言があった、あくまでも大北のほうから提言が、あったものについては、意識的には4校存続という形の意味合いが…。

（中條委員長）

別に提言、これにこだわる必要というか、それを議論したい、質問したいわけではなくて、白馬高校を維持存続させるという仮に案があったとすると、どうやれば維持存続可能であるということを、具体性というか証明というか、ないといけないじゃないですか。

我々も報告書として、白馬高校は、「これこれしかじかこういう状況」を踏まえて、地域高校という修飾語を付けるとしても、維持存続させていくということを書いたときに、なぜそれが可能かということを、我々も説明責任として果たす必要がありますよね。

それはさっき鈴木委員がおっしゃったように、仮に数論議に関係者、地元等を考えたときに、「だったらあそこを減らせ」みたいな議論を、我々ではないエリアでも、そういう議論に成りかけていると、いうと怒られてしまいますが、そういう議論を新聞報道で見れば、ここを存続させるために、白馬は分校化しろと言われかねない状況の中で、「こうすれば維持できるのです」というものを、我々としても投げかけないといけないんです。もしそういう方向を出すのであれば、その材料を我々としては、もしそういう報告書を前提としたときに、ないとなかなか意見集約が、難しいのではないかとずっと思っています。

もし近々というところなりに、先ほど同総会とは同総会としてですが、地元なり全部ひくくめたときの、多少突拍子でもいいのですが、何か具体的な案があれば、ぜひ紹介してもらいたいという意味で、さっきから発言をしていますが、全国募集というのは、仮にやったとしても、何度も繰り返しになりますが、飯山南高校も、もともとはスキー学科、体育科としてスキーだけで、ノルディックを含めて40人1学級で募集したものが、スキーだけが8名しか来ません。全国募集をしても隣の妙高あたりからは来たようですが、それも1名2名とか数名とかということで、なかなか集まらない現状。

結果的に飯山南高校は、スキーだけではなくて、剣道と女子バレーと確か野球でしたよね、さらに体育科の中身として、実際に藤本委員のご紹介もありましたが、野球部の活動も昨年度で見ると、確かベスト8くらいまで、盛んにはなっていますよね。そういう意味で相乗効果は確かに出ていますが、全国募集というと1学級維持するまでの数が、現状では集まらないというのは、それだけをもってというのは、ちょっと難しいかなという前提です。

（下川委員）

白馬高校独自の、具体性の方向性というものは、前回も持ち越しで先ほどいったように、学校、学校というのは、高校、中学まして小学校まで含めての、議論を進めているということです。

全校募集という話がありますが、私が昭和50年代ですね、遠くは兵庫県から、県内も木

曽地域や飯山から諏訪地方からも来ています。そういう魅力があったから、やはり来たということはあると思いますが、ただ受け皿として昔と違いますので、その受け入れですね。それはいい環境をつくれるものが、それが先ほど言ったように、行政で何ができるかという話の、このスキー場の企業を含めて空いた寮の提供性とか、そういう受け皿としての環境が、具体的にどのくらいできるかというのを、今つめている会議です。

4校の中での白馬校の存続という意義については、まだ具体的にありませんが、基本的なものでは、共倒れをするというのは、一番の最悪のシナリオになるので、そこに言及を深めていくという、幅の中でのそういう動きだと思いますが、具体的な方向性については、今回提示もされていないわけですが、いずれ今月中あるいは、来月の中旬までにはということ、今進めている最中です。

(中條委員長)

ありがとうございました。ご意見ほかにございますか。

(今井委員)

非常なたくさんの方の厳しい見方をさせていただきますと、前に県の「再編整備候補案について第四通学区」という資料がありますが、そのうちの5ページ目に、白馬高校について、ですから4、16年度の白馬高校に入学した方の、出身中学校というリストを見ていただけますか、私の単純な判断で申し訳ないですが、まず白馬中学の方が、高校が無くなったときに、進学と高校で学ぶという機会が、では損失されるのかという水準で見た場合に、森上から大町駅までは、十分通勤可能範囲だと認識します。

それと後、大町、仁科、高瀬、松川、美麻から、23名行っていますが、この23名についても基本的に、白馬高校がもし無くても多分、高校への進学というところには、そんなに差し支えない地域ではないかと思います。

それと小谷村内から白馬高校へ11名の方、これは卒業生3分の1ですね。ちょうど3分の1しか行っていないんですが、この方たちでも逆にほかに大町や大町北へ10名、池田工業高校を含めると16名。これだけ行っている現状を見ますと、現実には白馬高校が無くなったとしたときに、いったいどのくらいの中学生在、通学困難ということで、出てくるのかという数字を考えますと、かなりこれは小さいものになってしまう。

ですから当初多分、県教委のプランの中では、地域校ということで存続考えますと、いう意味合いの考え方が、入っていたと思いますが、その地域高校として本当に、存在させなければいけないのかという観点は、やはり必要ではないかと私は思っています。

逆に130、140名ぐらいの卒業生が、白馬、小谷というところで推移していても、やはり3分の1しか現状白馬高校しか行かないところを、例え60パーセントにしたところで、60名くらい70名、60数名ですよということになりますと、将来的に考えても非常にやはり、生徒を集めていくというのは困難なこと。でもその中でやはり、白馬高校を存続させていくよと、いうところを考えますと、そのヒントはやはり、大町第一、仁科台、高瀬、松川この辺りから、実際白馬高校を選択し入学している生徒さんがいらっしゃるの、基本的にこの大変少ない数とは思いますが、まず、白馬高校をなぜ選択したのかなというところを、アンケートを取るなりして、数は少ないですが、そういうところを参考にすれば、

彼らにとって白馬高校の何が力魅力と感じたのか、ということがわかると思います。

無のところから無いものを、取りだすというのは非常に困難だと思います。基本的には何か有る長所を、伸ばすということによって、そこをさらに大きく強くしていくということで、魅力付けをつくるということが、必要じゃないかと考えています。

これは県教委にお願いですが、そういった白馬高校に今、学んでいる方の中で、大町や仁科台、高瀬、松川あるいは、白馬中学とか小谷中学でも構いませんが、この方たちが白馬高校で、学ぶことを選択した理由を、アンケートか何かである程度把握するということとはできないのですか。

(中條委員長)

白馬高校に今来ている子どもたちですか。前回、大系線沿線をという議論の中で、南安地区から、北安だけでしたか、いわゆる松本の都市校へ行かざるを得なくなったり、もしくは行ってしまった子どもたちが、なぜ沿線ではなくて違う方へ行ったかを、希望といいますか実態調査をしたいと、いうことのご意見が実際ありましたが、ここに藤本委員がいらっしゃるので、そこは無条件でOKにしても、ほかのところの実態調査把握を、行うのはちょっと難しいという意見がありましたので、一旦それは断念をしました。

ただ本当の希望実態は、どうなのかということで、一応ご要望をいただいた、鈴木委員のご了解をいただいた上で、それをもって一応推測をしようということで、推進委員会のほうでは、資料を公開いただいたという前提というか、経緯がございます。

従って何を申し上げたいかということ、要は白馬高校に来ている子どもたちであれば、同総会なりPTAから直接、高校に依頼をしてそれをこの中で、もしくは今月中、来月早々、とおっしゃるところに、当然反映させるということのほうが、むしろやりやすかろうと思いますので、それは同窓会として今、今井委員がおっしゃられたことも同じなので、ぜひヒントのなにかという部分で、生かしていただければと思いますし、それからその中からもし何か、次回以降我々の議論への情報として、議論をするための情報として、たたき台として有効なものであれば、有益なものがあれば、ぜひご紹介いただければと思います。ということで県教委へのお願いは、一旦はいたしませんのでよろしくお願いいたします。

ということで少し時間が迫ってきましたが、魅力付けという意味で今、今井委員から話がありましたが、佐野坂を逆に超えて来るというのも、ある意味クラスを維持する、子どもを確保する意味で必要でしょうが、逆にやはり140名中、120名中40名ということの、ウエイトをいかに高めて、おらが町の村の高校に行こうという子どもたちを増やすということが、一番重要というか数的にいえばウエイト的には、一番重要な問題だと思います。

ただ大北だけで、大北だけで議論をするつもりは、全くありませんが、今その差80に関しては、佐野坂を越えているわけですから、逆にその子どもたちが超えなくなるということがあれば、2学級分は、ある意味大町エリア以南の方で減らすということもどこで線を、区切るかどうかですが。

大系線沿線全体で考えると、流れがまた変われば違う、その流れとは違う議論にまたデータが出てくることを、踏まえて全体をよく議論をしていく必要があると、全体の数が増えるということがあれば別ですが、同じ今でいうパイをどう分け合ったというか、魅力を

つけて引っ張ったということの議論にしますので。ただ1点だけもう時間はありませんが、1点だけ確認をさせてください。

最寄り駅はそうで、確かに最寄り駅から高校までの、最寄り駅の所要時間はそうかもしれませんが、駅まで出てくるのに、本当に山の中からというケースもありますので、ということも踏まえて、通学エリアということでの、蘇南であれ白馬であれ存続ということ、案として県教委は考えたと思いますが、数で見ると確かに10名足らずでは、物理的にはもっと南へ、通えるのかというような見方も、数字上、数表上出てしまいましたが、その辺での予測というか危険性とかありますか。

特にないでしょうか。そういう意味で見てあるという理解でいいですか。

（宮川委員）

今白馬の話になっているもので、非常に魅力づけとか意見が、問題が出て来ていますが、先ほど大町の話があって、例えば我々の議論の中でも、くしくの問題も進学を求める子どもたちが多くなったから、そちらへ基準を置いたらどうかという話が出たんですよね。それで制度の環境を考えると、白馬は普通科で当然進学もできるわけですが、例えば大町、大町北も普通科で、そこが進学を目指して頑張っていると、だから大町へ来るんだよという話じゃないんですよね。大町北はほかの魅力で来るだよと。そうするとそこが強くなればなるほど、逆に白馬から引っ張られるわけですよね。そういうことになると思うんです。そういう目的がということであれば、こういうものを止めようと、かなりの努力がいることで、例えばここに町村の方もおられますとおり、市長もお見えなんで、非常に痛し痒しですが、止めようと思う努力を、白馬村でも小谷村でもしていると思うんです。何でできないかという、その魅力ばかりではなくて、先生方でも誰でもそうですし、「そこへ行ってよ」といえるだけの魅力が、今なくなっていると思うんです。

昔はかなり分けても、いろいろ行けたんだと思うんです。それからもうひとつ中には、輪切りの問題が、ひょっとしたらあるんじゃないかと思うんです。ある程度、輪を切って行って、例えば大町から白馬へ、どざどさに行ったようなことも、あるんじゃないかと思うんです。この辺の議論をすごく難しく白馬の人たちも、本当に真剣に考えないと、学校の維持なんていうことは、考えていかなきゃいけないと私は思います。

（鈴木委員）

関連で一言いいですか。

大町が進学校として、あの地域の期待を担うという、あるいは成果を上げるといいますか、その中にはひとつヒントがあって、最終報告には、進学対応型の単位制高校という提案があります。私自身は単位制高校というのは、非常に問題も多くて、やり方が違うとまさに失敗するという、そういう危険性は承知していながらも、何かそういう新たな魅力が大町高校に付けることによって南下する一定の生徒を、防げるんじゃないかと、そういうふうにも考えています。またもし違う場面で、議論ができればと思っています。

(中條委員長)

では次回以降の議論に、つなげていきたいと思います。これから推進委員会として議論を進めていくわけですが、これまで県教委それから、今日も下川委員からご紹介があったように、決して手をこまねいたわけではなくて、過去も各高校としての魅力づけとなるよう挑戦してきたと、いうご紹介がありました。

ただ反面、今回の高校再編というか改革プランが、たたき台という位置づけであれ、世に出されたことによって、言葉悪く言えば、遅ればせながらかもしれませんが、地域にそれは何とかしなければいけないということで検討しようと考えようという、ある意味芽生えがあって、時間的な問題は別にして、それが伝わっていったということは、わが町の村のという意味でいくと、今後につながる非常な、重要なポイントだと思います。それがどうつながるか、生かすかはむしろ我々が、報告書を出して県教委が、再編案をある段階で示してしまえば、もうそれで終わりと。どこに行ったかわからないと、いうことにならないように、どういう方法であれ、もしくは対象にならない高校であれ、確かに魅力をつけるということは、どうすればいいかということ、各高校だけじゃなくて、ぜひ地元、OB等々利害関係者全部ひっくるめて、ぜひ今後も継続的に検討いただきたくという意味でいけば、我々はそのボールをいったん投げて、後はお任せしてきたので、ぜひどういう方向付けをされようと、今始まったもしくはテーブルについたということかもしれませんが、ぜひそれを今後の子どもたちのために、我々のこどもたちのために、生かしていただきたいなという気がしますので、それは我々が、どういう報告書にまとめ上げるかは、また別としてぜひそういう意味で、我々自身も次回以降議論を進めていきたいと思います。

ということで、次回もこの続きで当然よろしいですね。

はい。ということで次回に、つなげていきたいと思います。それでは事務局から、次回についてお願いします。

(西牧主任教育支援主事)

それではお願いします。次回ですが、12月4日(日曜日)の午後を予定しております。詳細な時間、場所等については、また改めて各推進委員の皆さまご連絡申し上げたいと思っております。

(中條委員長)

はい。それではまたできるだけひとりでも多く、お願いしたいということで、そういう意味で今日も、先週に引き続きで非常に恐縮でしたが、来週よりも今日のほうが、出席いただける委員の数が多いということで、今日にさせていただきました。そういう意味で、次回もまた日曜日ですみません。日曜日をまた使わせていただきます。今度は午後ということで、場所等はまたお任せにさせていただくと、ということでご連絡がいくかと思います。よろしくお願いします。

それでは以上をもちまして、第12回第四推進委員会を終了にさせていただきます。どうもありがとうございました。